

令和元年度

岡山市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

岡山市監査委員

岡監第133号
令和2年8月21日

岡山市長 大森雅夫様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土	居	幸
同	赤	木	一
同	高	橋	雄

**令和元年度岡山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査しました。その結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審査の実施場所及び期間	-----	1
第3	審査の着眼点及び方法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1
1	決 算 の 総 括	-----	2
(1)	決 算 規 模	-----	2
(2)	決 算 収 支	-----	3
(3)	市債現在高の状況	-----	4
(4)	財政調整基金等3基金の状況	-----	5
(5)	普通会計による財政状況	-----	6
2	一 般 会 計	-----	9
(1)	歳 入	-----	9
(2)	歳 出	-----	39
3	特 別 会 計	-----	55
(1)	国民健康保険費	-----	55
(2)	用品調達費	-----	59
(3)	災害遺児教育年金事業費	-----	60
(4)	公共用地取得事業費	-----	61
(5)	財 産 区 費	-----	62
(6)	学童校外事故共済事業費	-----	63
(7)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-----	64
(8)	介 護 保 険 費	-----	65
(9)	後期高齢者医療費	-----	69
(10)	公 債 費	-----	71
(11)	岡山市立総合医療センター病院事業債	-----	72
4	財産に関する調書	-----	73
5	む す び	-----	75

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	77
第2	審査の実施場所及び期間	77
第3	審査の着眼点及び方法	77
第4	審査の結果	77
1	岡山市土地開発基金	78
	資料	79

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 項別状況説明中の符号の用法は、次のとおりである。
「ほぼ皆増」・・・増加率が10,000%以上のもの
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

令和元年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度岡山市一般会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算
令和元年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計歳入歳出決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
令和2年7月2日から
令和2年8月21日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和元年度岡山市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、歳入では、一部に収入未済や不納欠損となっているもの、歳出では、翌年度へ繰り越したものがあつたが、適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、

歳入	5,252億6,478万円	(予算現額に対する執行率	97.4%)
一般会計	3,400億467万円	(同)	96.2%)
特別会計	1,852億6,010万円	(同)	99.5%)
歳出	5,085億648万円	(同)	94.2%)
一般会計	3,243億7,366万円	(同)	91.8%)
特別会計	1,841億3,282万円	(同)	98.9%)
歳入歳出差引額	167億5,829万円		
一般会計	156億3,101万円		
特別会計	11億2,728万円		

となっている。(資料第1,2参照)

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

区分	歳入			歳出			
	決算額	対前年度 増減(△)額	前年度比	決算額	対前年度 増減(△)額	前年度比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
総計額	27	474,210,610	3,532,646	100.8	462,075,330	5,281,439	101.2
	28	477,152,867	2,942,257	100.6	463,836,934	1,761,604	100.4
	29	515,756,733	38,603,866	108.1	502,254,668	38,417,734	108.3
	30	508,815,540	△ 6,941,193	98.7	491,041,515	△ 11,213,153	97.8
	元	525,264,784	16,449,245	103.2	508,506,489	17,464,974	103.6
純計額	27	422,365,538	2,523,475	100.6	410,230,258	4,272,268	101.1
	28	424,857,062	2,491,524	100.6	411,541,129	1,310,871	100.3
	29	464,682,353	39,825,291	109.4	451,180,288	39,639,159	109.6
	30	458,661,631	△ 6,020,722	98.7	440,887,606	△ 10,292,682	97.7
	元	470,765,376	12,103,745	102.6	454,007,081	13,119,475	103.0

(注) 純計額は、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した額である。

(2) 決算収支

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額167億5,829万円の剰余金を生じているが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費等繰越額49億5,411万円が含まれているので、これを控除した実質収支では、118億417万円の黒字決算となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支では4億9,668万円の黒字となっている。(資料第2参照)

決 算 収 支 の 推 移

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
		円	円	円
歳入総額 A	一般会計	340,004,678,384	331,747,321,165	328,782,650,641
	特別会計	185,260,106,328	177,068,218,610	186,974,082,285
	計	525,264,784,712	508,815,539,775	515,756,732,926
歳出総額 B	一般会計	324,373,664,353	315,409,476,460	317,508,593,175
	特別会計	184,132,824,893	175,632,038,351	184,746,074,790
	計	508,506,489,246	491,041,514,811	502,254,667,965
歳入歳出差引額 C (A - B)	一般会計	15,631,014,031	16,337,844,705	11,274,057,466
	特別会計	1,127,281,435	1,436,180,259	2,228,007,495
	計	16,758,295,466	17,774,024,964	13,502,064,961
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	一般会計	4,954,118,963	6,466,536,878	3,061,305,912
	特別会計	0	0	0
	計	4,954,118,963	6,466,536,878	3,061,305,912
実質収支 E (C - D)	一般会計	10,676,895,068	9,871,307,827	8,212,751,554
	特別会計	1,127,281,435	1,436,180,259	2,228,007,495
	計	11,804,176,503	11,307,488,086	10,440,759,049
単年度収支 E - 前年度のE	一般会計	805,587,241	1,658,556,273	△ 525,978,075
	特別会計	△ 308,898,824	△ 791,827,236	△ 522,855,088
	計	496,688,417	866,729,037	△ 1,048,833,163

(3) 市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

区 分		年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増加額
		千円	%		千円
29年度	一般会計	323,905,393	104.3	100	13,480,349
	特別会計	16,232,214	91.2	100	△ 1,561,815
	計	340,137,607	103.6	100	11,918,534
30年度	一般会計	336,611,249	103.9	103.9	12,705,856
	特別会計	15,545,113	95.8	95.8	△ 687,101
	計	352,156,362	103.5	103.5	12,018,755
元年度	一般会計	338,031,694	100.4	104.4	1,420,445
	特別会計	14,625,001	94.1	90.1	△ 920,112
	計	352,656,695	100.1	103.7	500,333

(注) 指数は平成29年度を100として算出している。

本年度末現在高は3,526億5,669万円で、前年度末に比べ一般会計は14億2,044万円(0.4%)増加、特別会計は9億2,011万円(5.9%)減少、合計では5億33万円(0.1%)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債の増額によるものである。

なお、市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

市債借入先及び利率の状況

区分	借 入 先	元年度末現在高	利 率		
		千円	%		
一 般 会 計	財政融資資金	60,159,616	0.001	～	4.650
	旧郵政公社資金	4,258,590	0.010	～	4.500
	地方公共団体金融機構資金	79,055,958	0.003	～	4.750
	市中銀行	46,531,640	0.020	～	2.380
	市場公募債	95,260,000	0.141	～	1.230
	その他	52,765,890	0	～	2.560
	計		338,031,694		
特 別 会 計	財政融資資金	12,525,996	0.100	～	5.050
	地方公共団体金融機構資金	302,983	0.002	～	0.010
	市中銀行	576,015	0.115	～	1.005
	その他	1,220,007	0	～	0.080
	計		14,625,001		
合 計		352,656,695			

(4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次のとおりである。

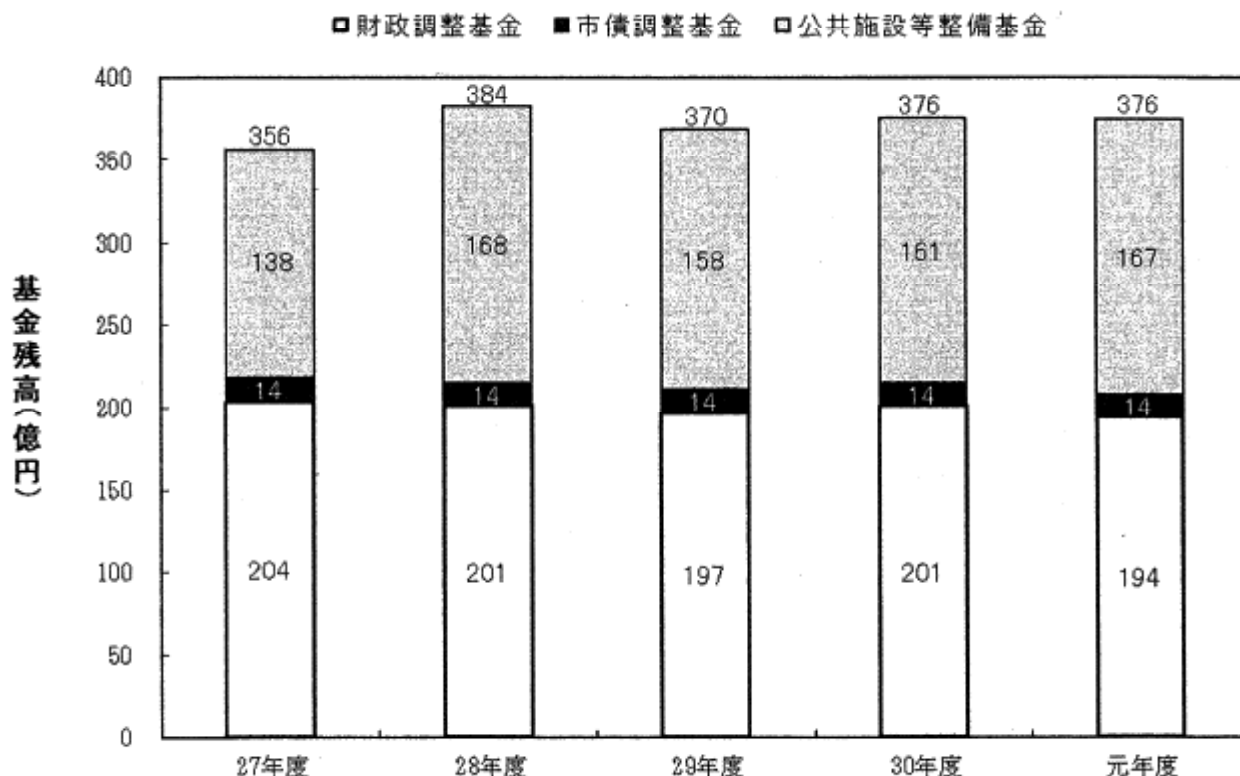
3基金の基金残高の状況

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	20,427,345	20,135,863	19,743,666	20,050,019	19,403,680
市債調整基金	1,388,029	1,397,364	1,401,560	1,411,530	1,426,510
公共施設等整備基金	13,827,692	16,834,497	15,840,074	16,141,999	16,743,205
計	35,643,066	38,367,724	36,985,300	37,603,548	37,573,395

(注) 市債調整基金のうち、市場公募債の満期一括償還分に係る積立額及び取崩額を除いている。

3基金の本年度末残高は375億7,339万円で、前年度末に比べ3,015万円の減少となっている。これは主に、財政調整基金において、平成30年度決算に伴う剰余金積立等として50億366万円を積み立てしたが、財政調整のために56億5,000万円を取り崩し、さらに公共施設等整備基金において、市有施設の老朽化対策事業等の財源として20億120万円を積み立てしたが、主に同事業のために14億円を取り崩したことによるものである。

財源調整のための3基金残高の推移



(5) 普通会計による財政状況

普通会計における歳入、歳出の決算状況をみると、資料第11及び第12に示すように、歳入総額では主に、市債、県民税所得割臨時交付金は減少したが、市税、繰越金が増加したため、前年度に比べ2.4%増加している。また、歳出総額では主に、積立金、投資及び出資金・貸付金は減少したが、公債費、扶助費が増加したため、前年度に比べ2.8%増加している。

歳入を自主的な財源及び依存的な財源に分類すると、自主財源は主に、繰入金、分担金及び負担金は減少したが、市税、繰越金が増加したため、前年度に比べ69億1,434万円の増加となり、依存財源は主に、市債、県民税所得割臨時交付金は減少したが、国庫支出金、県支出金が増加したため、前年度に比べ12億309万円の増加となった。この結果、構成比では、自主財源は前年度を0.9ポイント上回る49.1%、依存財源は前年度を0.9ポイント下回る50.9%となり、依存財源が自主財源を上回った。

歳出を性質別分類による構成比でみると、義務的経費は、主に公債費、扶助費が増加し、前年度を0.5ポイント上回る60.2%となっている。投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費が増加し、前年度を0.1ポイント上回る12.6%となっている。また、その他の経費は、主に積立金、投資及び出資金・貸付金は減少したが、繰出金、物件費が増加し、総額では増加したが、前年度を0.6ポイント下回る27.2%となっている。

財政指標をみると、起債制限比率は前年度に比べ向上している。しかし、経常収支比率については80%を超えた状況の中で前年度に比べ悪化し、依然として厳しい状況にあると認められるので、今後も引き続き財政の健全化に向けて努力されたい。

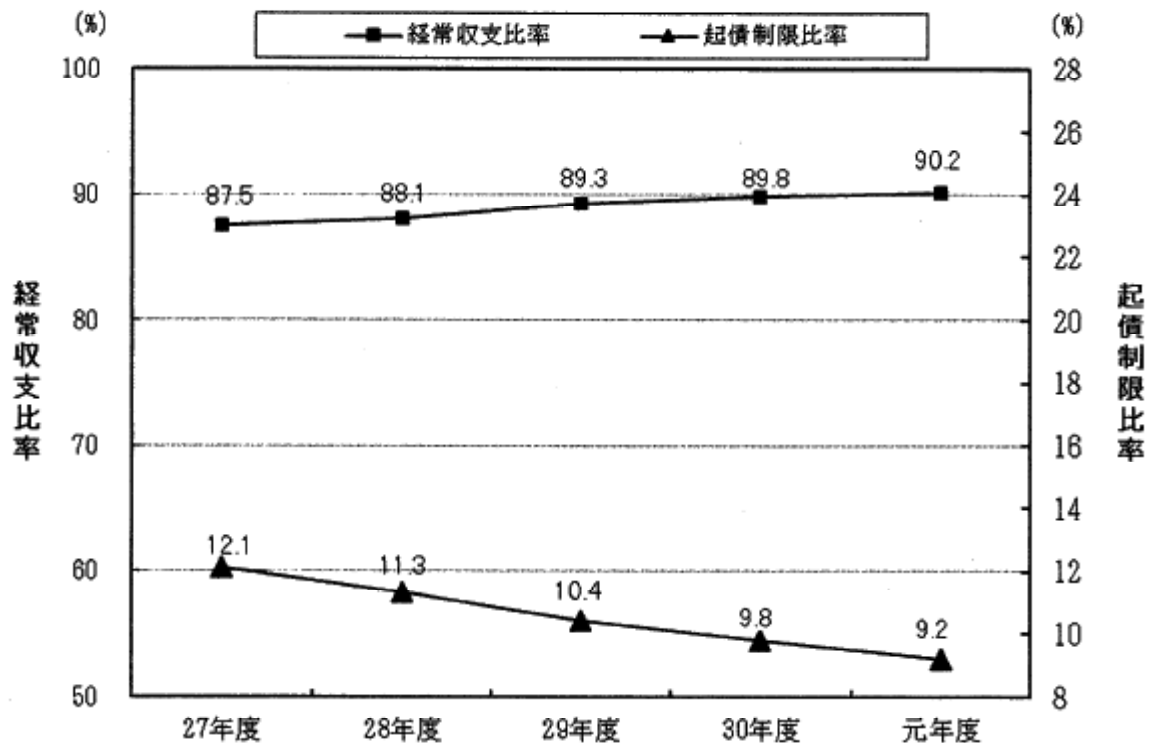
普通会計財政分析表

区分	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
		%	%	%	%	%	%
27年度	0.793	87.5	12.1	4.3	67.5	(16.2) 54.1	14.5
28年度	0.804	88.1	11.3	4.5	67.0	(16.3) 54.9	13.1
29年度	0.804	89.3	10.4	4.0	67.4	(24.1) 58.9	12.2
30年度	0.799	89.8	9.8	4.7	68.1	(24.2) 59.7	12.5
元年度	0.790	90.2	9.2	5.1	67.4	(23.6) 60.2	12.6

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合算し、重複額等を控除したものである。

2 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中()内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

経常収支比率，起債制限比率の推移



ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度の財政力指数は0.790で、前年度を若干下回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は90.2%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

ウ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費が財政運営に及ぼす影響を表す指標で、用途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いた公債費に充当されたものの占める割合である。本年度の起債制限比率は9.2%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は5.1%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

普通会計市債現在高の状況

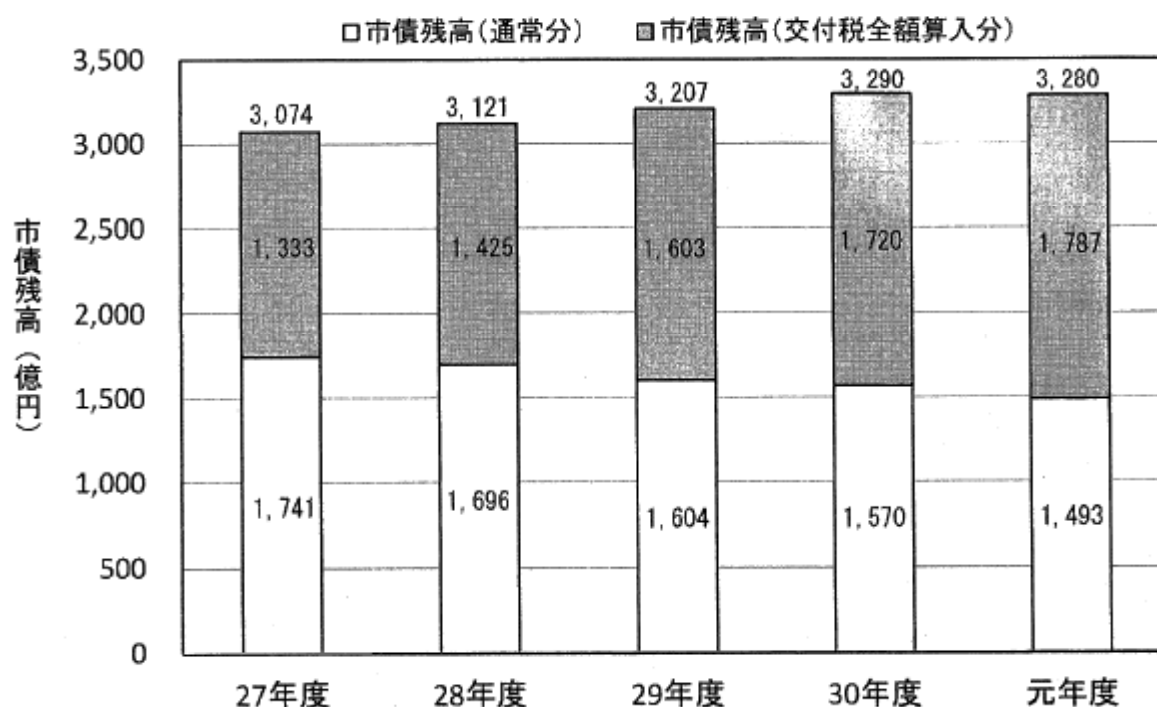
区分		年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増減額	
					起債額	償還額
		千円	%		千円	千円
27年度	市債全体	307,410,803	102.0	100	35,310,900	29,169,537
	(内通常分)	(174,114,597)	(98.1)	(100)	(17,444,500)	(20,850,862)
28年度	市債全体	312,103,946	101.5	101.5	32,965,000	28,271,857
	(内通常分)	(169,579,138)	(97.4)	(97.4)	(15,131,100)	(19,666,559)
29年度	市債全体	320,722,249	102.8	104.3	37,386,600	28,768,297
	(内通常分)	(160,429,334)	(94.6)	(92.1)	(9,799,900)	(18,949,704)
30年度	市債全体	328,992,757	102.6	107.0	38,493,067	30,222,559
	(内通常分)	(156,987,129)	(97.9)	(90.2)	(16,296,267)	(19,738,472)
元年度	市債全体	328,006,816	99.7	106.7	32,814,534	33,800,475
	(内通常分)	(149,282,271)	(95.1)	(85.7)	(12,224,634)	(19,929,492)

(注) 1 指数は平成27年度を100として算出している。

2 市債残高は市場公募債の満期一括償還のために市債調整基金に積み立てた額を除く。

3 通常分とは償還金全額が地方交付税に参入されるものを除いた実質的な市債のことをいう。

普通会計市債現在高の推移



2 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 3,400 億 467 万円、歳出 3,243 億 7,366 万円、歳入歳出差引額（形式収支）156 億 3,101 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 175 億 6,285 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 49 億 5,411 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 106 億 7,689 万円となっている。

地方自治法の規定により実質収支のうち 54 億円を財政調整基金へ積み立てている。形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 102 億 3,101 万円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支では 8 億 558 万円の黒字となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 96.2%、歳出が 91.8%となっており、前年度を歳入は 0.9 ポイント、歳出も 0.6 ポイント下回っている。

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

区 分	元年度 A	30 年度 B	増、減(△)	
			C(A-B)	C/B
予算現額	353,268,482,795 円	341,527,721,267 円	11,740,761,528 円	3.4 %
調 定 額	346,658,545,152 円	338,776,891,490 円	7,881,653,662 円	2.3 %
収入済額	38,551,654 円	38,565,798 円	△ 14,144 円	0.0 %
	340,004,678,384 円	331,747,321,165 円	8,257,357,219 円	2.5 %
予算現額に対する比率 (執行率)	96.2 %	97.1 %	△ 0.9 ポイント	
調定額に対する比率 (収納率)	98.1 %	97.9 %	0.2 ポイント	
不納欠損額	362,594,303 円	461,253,766 円	△ 98,659,463 円	△ 21.4 %
収入未済額	6,329,824,119 円	6,606,882,357 円	△ 277,058,238 円	△ 4.2 %

(注) 「収入済額」の欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収入済額は 3,400 億 467 万円で、前年度に比べ 82 億 5,735 万円 (2.5%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 96.2%で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

なお、歳出における翌年度繰越額 175 億 6,285 万円に対する国庫支出金等未収入特定財源が 126 億 873 万円あり、これを勘案すると 99.8%の執行率となる。

調定額に対する収納率は 98.1%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

収入未済額は 63 億 2,982 万円で、前年度に比べ 2 億 7,705 万円 (4.2%) 減少している。

不納欠損額は 3 億 6,259 万円で、前年度に比べ 9,865 万円 (21.4%) 減少している。この主なものは、市税の 2 億 386 万円である。

イ 財源別収入状況

財源別収入状況は、次のとおりである。（資料第4,5参照）

一般財源は2,297億4,351万円で、前年度に比べ29億8,296万円（1.3%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は67.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

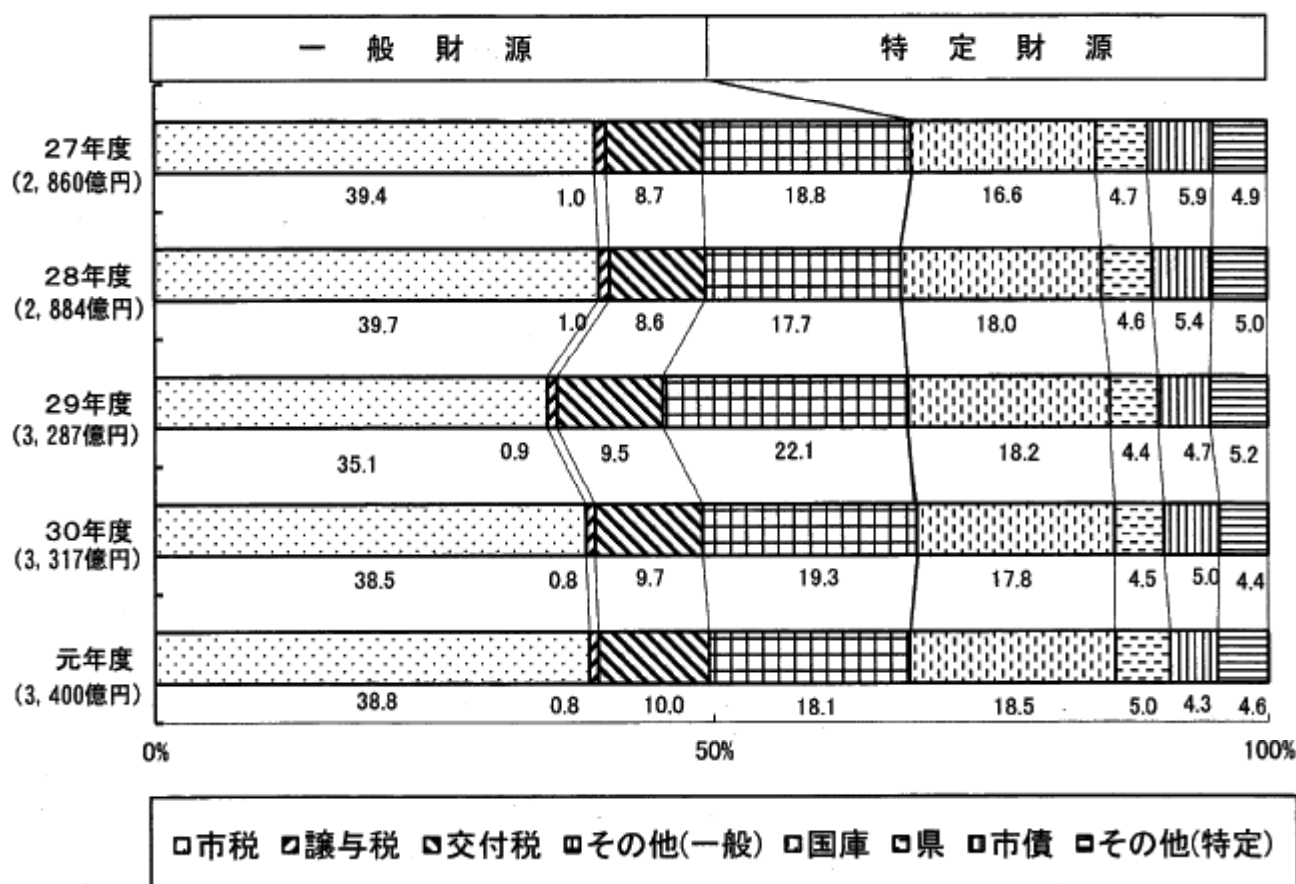
特定財源は1,102億6,116万円で、前年度に比べ52億7,439万円（5.0%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は32.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

また、財源を自主的なもの及び依存的なものに分類すると、自主財源は1,667億757万円で、前年度に比べ68億6,315万円（4.3%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は49.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

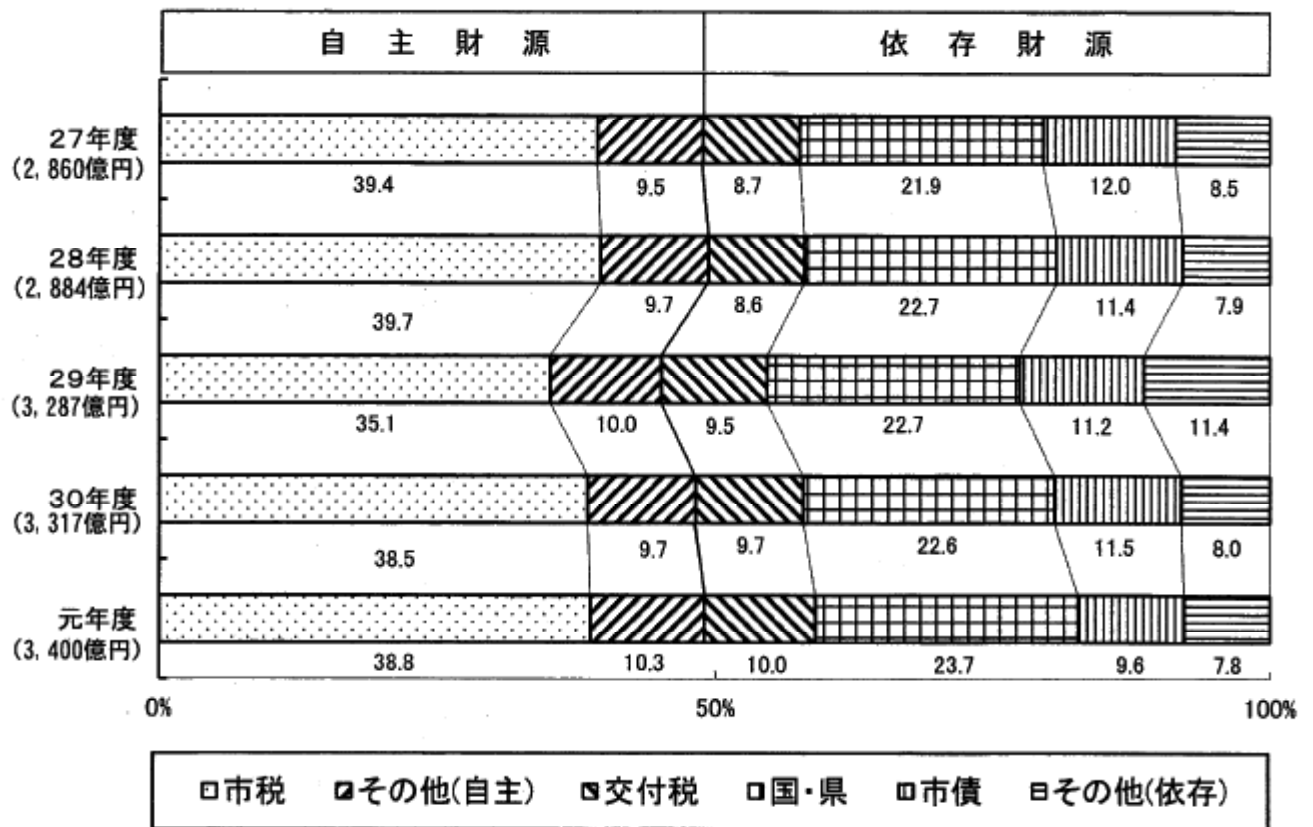
依存財源は1,732億9,710万円で、前年度に比べ13億9,419万円（0.8%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は51.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下したが、依存財源が自主財源を上回っている。

なお、「一般財源及び特定財源の構成比の推移」及び「自主財源及び依存財源の構成比の推移」は、次のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。（資料第6-1参照）

第1款 市 税

収入済額は1,318億3,608万円で、前年度に比べ42億434万円（3.3%）の増加となっている。
 予算現額1,309億4,741万円に対し8億8,867万円の増収となっている。
 税目別に分類すると、次表のとおりである。

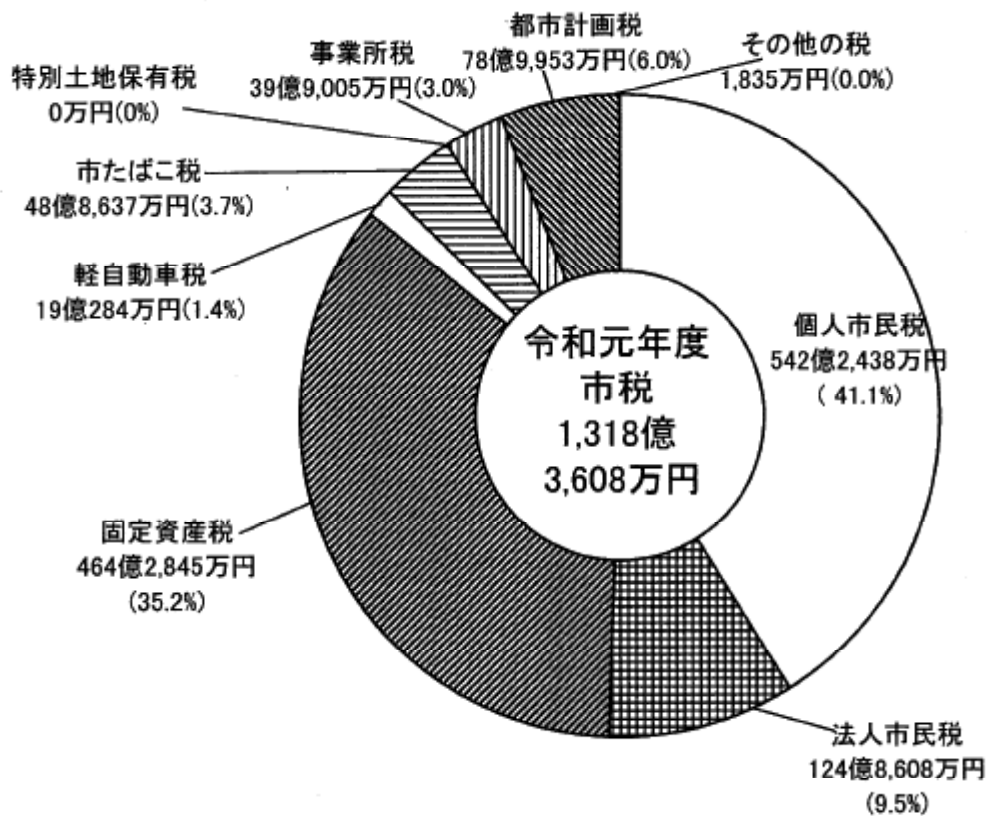
市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額			執行率 C/A	収納率 C/B
				C	(うち還付未済額)	構成比		
		円	円	円	円	%	%	%
元 年 度	市 民 税	66,224,025,000	68,521,222,482	66,710,474,810	25,864,605	50.6	100.7	97.4
	個人	54,455,818,000	55,889,837,036	54,224,388,611	22,482,105	41.1	99.6	97.0
	法人	11,768,207,000	12,631,385,446	12,486,086,199	3,382,500	9.5	106.1	98.8
	固定資産税	46,054,914,000	47,353,345,215	46,428,459,673	9,416,185	35.2	100.8	98.0
	軽自動車税	1,910,995,000	2,010,681,924	1,902,845,216	514,731	1.4	99.6	94.6
	市たばこ税	4,916,364,000	4,886,357,929	4,886,357,929	0	3.7	99.4	100
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-
	事業所税	3,973,673,000	4,014,993,300	3,990,055,563	1,195,600	3.0	100.4	99.4
	都市計画税	7,848,589,000	8,085,254,398	7,899,532,970	839,823	6.0	100.6	97.7
	その他の税	18,851,000	18,356,350	18,356,350	0	0.0	97.4	100
計	130,947,411,000	134,890,211,598	131,836,082,511	37,830,944	100	100.7	97.7	
30 年 度	市 民 税	62,992,308,000	65,530,633,305	63,620,127,783	28,011,215	49.8	101.0	97.1
	個人	51,274,307,000	53,579,979,306	51,809,670,961	15,116,515	40.6	101.0	96.7
	法人	11,718,001,000	11,950,653,999	11,810,456,822	12,894,700	9.3	100.8	98.8
	固定資産税	45,241,974,000	46,729,921,658	45,593,333,595	6,465,232	35.7	100.8	97.6
	軽自動車税	1,818,555,000	1,930,336,835	1,813,355,162	695,839	1.4	99.7	93.9
	市たばこ税	4,878,461,000	4,863,283,174	4,863,243,279	0	3.8	99.7	100.0
	特別土地保有税	0	5,551,900	5,551,900	0	0.0	-	100
	事業所税	4,013,073,000	3,964,761,922	3,942,192,600	1,749,100	3.1	98.2	99.4
	都市計画税	7,757,889,000	8,003,339,562	7,775,922,228	1,188,104	6.1	100.2	97.2
	その他の税	18,278,000	18,177,740	18,008,400	0	0.0	98.5	99.1
計	126,720,538,000	131,046,006,096	127,631,734,947	38,109,490	100	100.7	97.4	
増・減 (△)	市 民 税	3,231,717,000	2,990,589,177	3,090,347,027	△ 2,146,610	0.8	△ 0.3	0.3
	個人	3,181,511,000	2,309,857,730	2,414,717,650	7,365,590	0.5	△ 1.4	0.3
	法人	50,206,000	680,731,447	675,629,377	△ 9,512,200	0.2	5.3	0.0
	固定資産税	812,940,000	623,423,557	835,126,078	2,950,953	△ 0.5	0.0	0.4
	軽自動車税	92,440,000	80,345,089	89,490,054	△ 181,108	0.0	△ 0.1	0.7
	市たばこ税	37,903,000	23,074,755	23,114,650	0	△ 0.1	△ 0.3	0.0
	特別土地保有税	0	△ 5,551,900	△ 5,551,900	0	0.0	-	-
	事業所税	△ 39,400,000	50,231,378	47,862,963	△ 553,500	△ 0.1	2.2	0.0
	都市計画税	90,700,000	81,914,836	123,610,742	△ 348,281	△ 0.1	0.4	0.5
	その他の税	573,000	178,610	347,950	0	0.0	△ 1.1	0.9
計	4,226,873,000	3,844,205,502	4,204,347,564	△ 278,546	-	0.0	0.3	

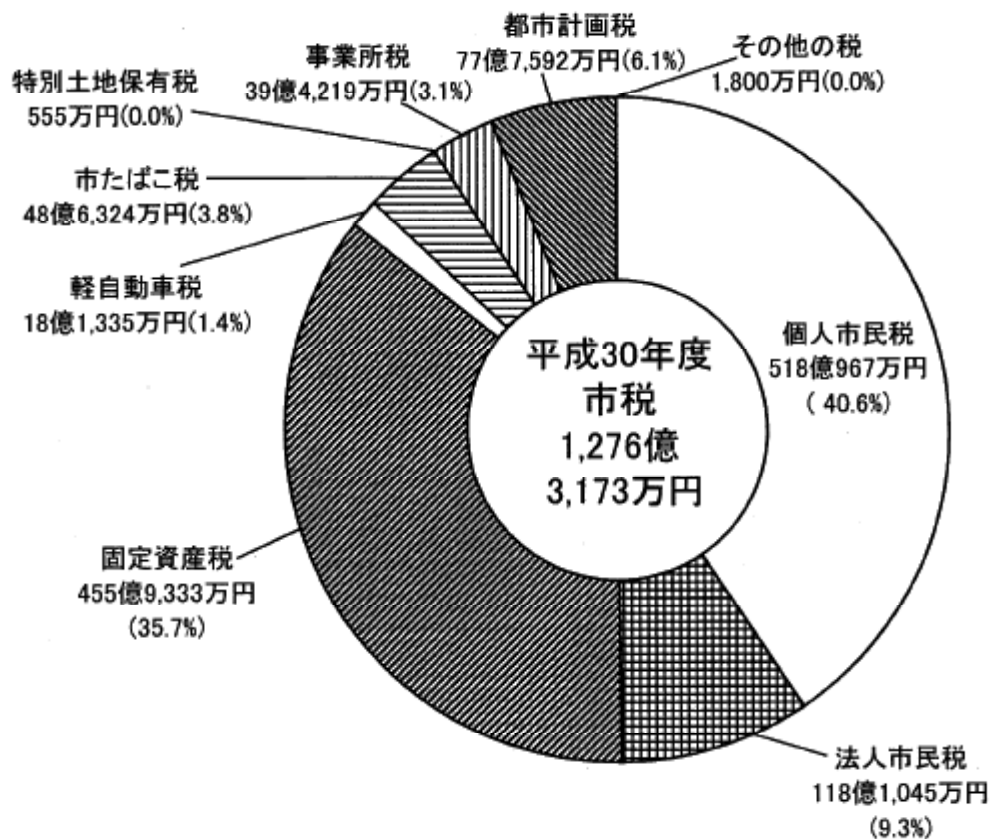
(注)その他の税は、鉱産税、入湯税である。

主な税目についてみると、前年度に比べ市民税では、個人市民税が24億1,471万円、法人市民税が6億7,562万円それぞれ増加しており、合計では30億9,034万円の増加となっている。これは主に、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴う税源移譲や企業収益の増加などのためである。また、固定資産税では、家屋の新增築や設備投資の増加により、8億3,512万円の増加となっている。これをグラフに表すと、次のとおりである。

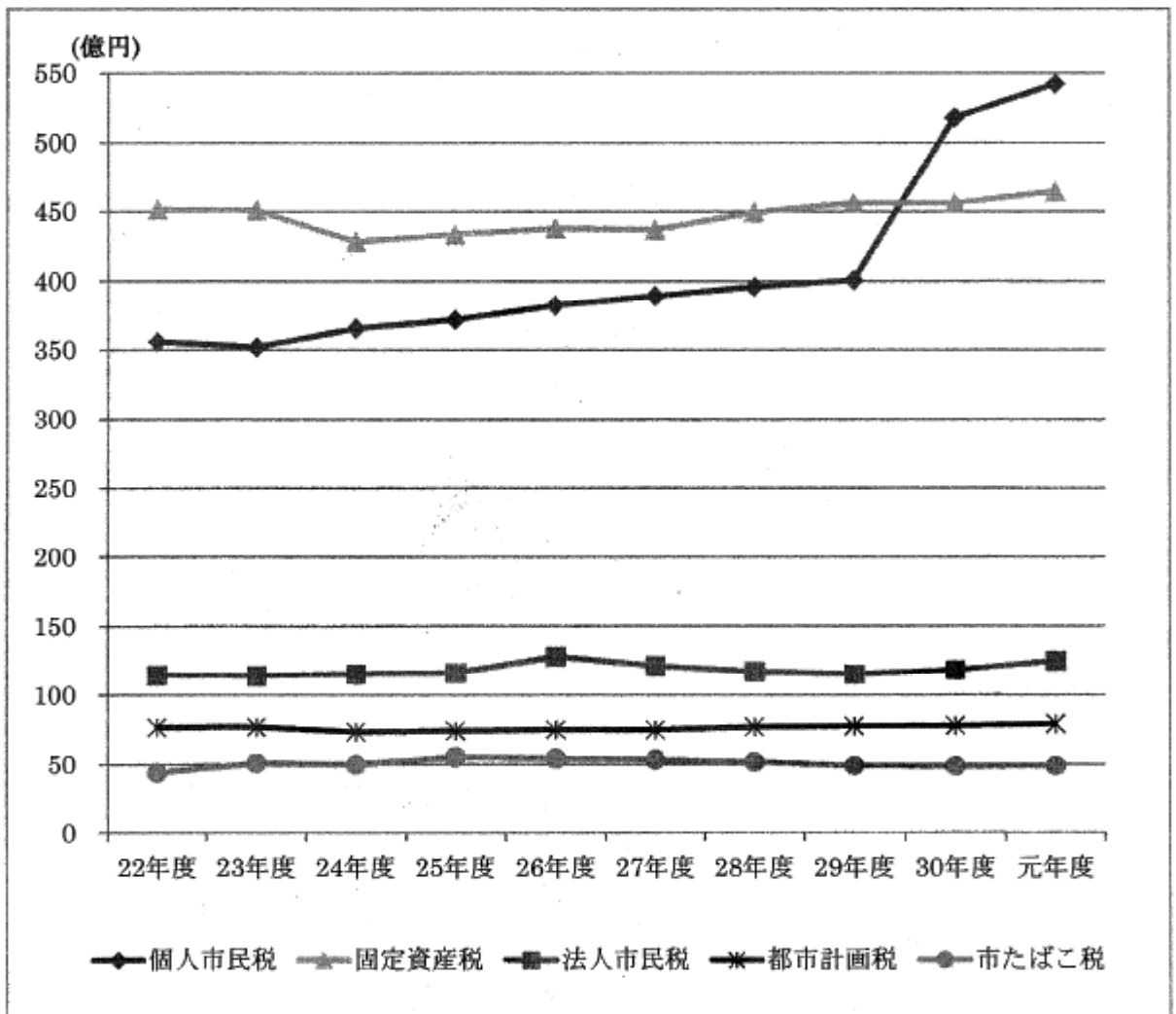
元年度市税収入状況



30年度市税収入状況



主 な 市 税 収 入 の 推 移



(単位：億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
個人市民税	356	352	365	372	382	389	396	400	518	542
固定資産税	452	451	428	433	438	437	449	456	456	464
法人市民税	114	114	115	116	128	121	117	115	118	125
都市計画税	77	77	73	74	75	75	77	78	78	79
市たばこ税	44	51	50	55	54	53	51	49	49	49

市税の収納状況は、次表のとおりである。

収 納 状 況

区分	元 年 度					30 年度
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	131,750,587,041	36,734,104 130,828,172,946	99.3	3,818,671	955,329,528	99.2
滞納繰越分	3,139,624,557	1,096,840 1,007,909,565	32.1	200,050,493	1,932,761,339	31.0
計	134,890,211,598	37,830,944 131,836,082,511	97.7	203,869,164	2,888,090,867	97.4

(注) 収入済額欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収納率について前年度と比べると、現年課税分は 99.3% で 0.1 ポイント向上、滞納繰越分は 32.1% で 1.1 ポイント向上し、合計では 97.7% で 0.3 ポイント向上している。

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

市 税 の 収 入 未 済 額 等 の 決 算 状 況

区分	元 年 度		30 年 度		増、減 (△)		
	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	
	円	円	円	円	円	円	
現年課税分	市 民 税	627,736,798	1,632,311	622,618,422	13,336,951	5,118,376	△ 11,704,640
	個人	586,794,225	1,392,754	557,647,097	13,127,751	29,147,128	△ 11,734,997
	法人	40,942,573	239,557	64,971,325	209,200	△ 24,028,752	30,357
	固 定 資 産 税	240,138,284	1,774,642	246,262,184	19,345,148	△ 6,123,900	△ 17,570,506
	都 市 計 画 税	47,758,897	344,958	49,592,755	3,943,362	△ 1,833,858	△ 3,598,404
	そ の 他 の 税	39,695,549	66,760	41,120,889	1,539,200	△ 1,425,340	△ 1,472,440
	計	955,329,528	3,818,671	959,594,250	38,164,661	△ 4,264,722	△ 34,345,990
滞納繰越分	市 民 税	1,081,020,739	126,222,429	1,166,097,026	136,464,338	△ 85,076,287	△ 10,241,909
	個人	987,255,755	112,487,796	1,094,100,305	120,549,707	△ 106,844,550	△ 8,061,911
	法人	93,764,984	13,734,633	71,996,721	15,914,631	21,768,263	△ 2,179,998
	固 定 資 産 税	639,474,459	52,914,342	767,229,934	110,216,029	△ 127,755,475	△ 57,301,687
	都 市 計 画 税	128,388,260	10,069,136	152,949,043	22,120,278	△ 24,560,783	△ 12,051,142
	そ の 他 の 税	83,877,881	10,844,586	87,607,510	11,937,570	△ 3,729,629	△ 1,092,984
	計	1,932,761,339	200,050,493	2,173,883,513	280,738,215	△ 241,122,174	△ 80,687,722
合 計	市 民 税	1,708,757,537	127,854,740	1,788,715,448	149,801,289	△ 79,957,911	△ 21,946,549
	個人	1,574,049,980	113,880,550	1,651,747,402	133,677,458	△ 77,697,422	△ 19,796,908
	法人	134,707,557	13,974,190	136,968,046	16,123,831	△ 2,260,489	△ 2,149,641
	固 定 資 産 税	879,612,743	54,688,984	1,013,492,118	129,561,177	△ 133,879,375	△ 74,872,193
	都 市 計 画 税	176,147,157	10,414,094	202,541,798	26,063,640	△ 26,394,641	△ 15,649,546
	そ の 他 の 税	123,573,430	10,911,346	128,728,399	13,476,770	△ 5,154,989	△ 2,565,424
	計	2,888,090,867	203,869,164	3,133,477,763	318,902,876	△ 245,386,896	△ 115,033,712

(注) その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、鉦産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は28億8,809万円で、前年度に比べ2億4,538万円(7.8%)の減少となっている。
 不納欠損額は2億386万円で、前年度に比べ1億1,503万円(36.1%)減少している。
 市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に向けて引き続き努力されたい。

市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年課税分	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.9	99.1	99.3	99.2	99.3
滞納繰越分	24.6	23.1	20.8	21.1	21.0	23.6	25.2	26.8	31.0	32.1
計	93.8	94.0	94.1	94.5	95.1	95.5	96.1	96.7	97.4	97.7

市税における収入未済額の推移及びその対応状況並びに不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
4,836,016,802	4,255,202,602	3,567,018,988	3,133,477,763	2,888,090,867

財 産 差 押 状 況

区 分	30年度末		差押執行		差押解除		元年度末	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
動 産	37	55,746	87	67,538	53	39,882	71	83,402
不 動 産	1,928	831,522	122	58,342	52	22,749	1,998	867,115
電話加入権等	1	8,101	0	0	1	8,101	0	0
債 権	2,643	2,563,060	8,382	1,281,144	7,844	1,086,046	3,181	2,758,158
参 加 差 押	1,555	778,808	80	42,218	25	9,443	1,610	811,583
計	6,164	4,237,237	8,671	1,449,242	7,975	1,166,221	6,860	4,520,258

交 付 要 求 状 況

30 年度末		新規要求分		解除分		元年度末	
件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
523	571,285	369	120,483	259	67,941	633	623,827

執 行 停 止 の 状 況

区 分	元 年 度		30 年 度		増、減 (△)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
無 財 産	10,973	170,064,931	17,718	297,419,203	△ 6,745	△ 127,354,272
生 活 困 窮	6,544	82,719,992	6,947	99,387,391	△ 403	△ 16,667,399
所 在 不 明	1,717	31,592,498	1,310	29,069,720	407	2,522,778
計	19,234	284,377,421	25,975	425,876,314	△ 6,741	△ 141,498,893

不 納 欠 損 処 分 及 び 根 拠

区 分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項		地方税法第 15 条の 7 第 5 項		地方税法第 18 条第 1 項	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
市 民 税 普 通 徴 収	3,556	56,385,464	273	4,991,414	2,420	35,903,501
市 民 税 特 別 徴 収	415	5,364,135	188	6,352,238	512	4,883,798
法 人 市 民 税	93	4,489,417	59	5,674,384	71	3,810,389
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1,865	32,432,371	209	9,870,064	1,324	22,800,643
軽 自 動 車 税	1,531	7,084,129	40	252,751	879	3,574,466
計	7,460	105,755,516	769	27,140,851	5,206	70,972,797

(注) 地方税法第 15 条の 7 第 4 項…滞納処分の執行の停止が 3 年間継続したときに消滅する。

地方税法第 15 条の 7 第 5 項…徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅させることができる。

地方税法第 18 条第 1 項……法定納期限の翌日から起算して 5 年間徴収の権利を行使しないことにより消滅する。

第2款 地方譲与税

収入済額は26億3,815万円で、前年度に比べ6,336万円(2.3%)の減少となっている。
 予算現額26億3,700万円に対し115万円の増収となっている。
 なお、令和元年度から森林環境譲与税が創設された。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	1,131,000,000	1,076,817,000	95.2	88.8	1,150,000,000	1,212,488,000	105.4	97.7	△ 135,671,000
自動車重量譲与税	1,349,000,000	1,403,330,000	104.0	103.8	1,316,000,000	1,351,616,000	102.7	94.9	51,714,000
地方道路譲与税	0	427	—	(ほぼ暫定)	0	1	—	33.3	426
森林環境譲与税	34,000,000	35,330,000	103.9	皆増	0	0	—	—	35,330,000
航空機燃料譲与税	60,000,000	54,659,000	91.1	91.8	31,000,000	59,569,000	192.2	99.7	△ 4,910,000
石油ガス譲与税	63,000,000	68,021,000	108.0	87.4	70,000,000	77,847,000	111.2	93.4	△ 9,826,000
計	2,637,000,000	2,638,157,427	100.0	97.7	2,567,000,000	2,701,520,001	105.2	96.2	△ 63,362,574

第3款 利子割交付金

収入済額は1億1,861万円で、前年度に比べ1億1,165万円(48.5%)の減少となっている。
 予算現額2億2,800万円に対し1億938万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	228,000,000	118,615,000	52.0	51.5	239,000,000	230,269,000	96.3	96.0	△ 111,654,000

第4款 配当割交付金

収入済額は4億8,822万円で、前年度に比べ1,136万円(2.4%)の増加となっている。
 予算現額7億1,400万円に対し2億2,577万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
配当割交付金	714,000,000	488,224,000	68.4	102.4	569,000,000	476,862,000	83.8	76.4	11,362,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は2億9,840万円で、前年度に比べ8,762万円(22.7%)の減少となっている。
 予算現額5億4,900万円に対し2億5,060万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
株式等譲渡所得割交付金	549,000,000	298,400,000	54.4	77.3	385,000,000	386,024,000	100.3	64.2	△ 87,624,000

第6款 分離課税所得割交付金

収入済額は8億5,951万円で、前年度に比べ7億3,689万円(600.9%)の増加となっている。
 予算現額1億1,600万円に対し7億4,351万円の増収となっている。

これは、県費負担教職員の市費移管に伴う県の財源措置について、精算による交付があったためである。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
分離課税所得割交付金	116,000,000	859,517,000	741.0	700.9	123,000,000	122,624,000	99.7	101.3	736,893,000

旧第7款 県民税所得割臨時交付金

県民税所得割臨時交付金は、県費負担教職員の市費移管に伴い、税源移譲されるまでの間の経過措置として設けられていたが、平成30年度から個人住民税所得割の税率2%相当分が税源移譲されたことに伴い廃止された。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県民税所得割臨時交付金	0	0	-	皆減	1,659,000,000	1,114,220,000	67.2	9.0	△ 1,114,220,000

第7款 地方消費税交付金

収入済額は130億3,174万円で、前年度に比べ6億7,014万円(4.9%)の減少となっている。
 予算現額134億400万円に対し3億7,225万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方消費税交付金	13,404,000,000	13,031,741,000	97.2	95.1	13,484,000,000	13,701,884,000	101.6	102.1	△ 670,143,000

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億850万円で、前年度に比べ265万円(2.5%)の増加となっている。
 予算現額1億円に対し850万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	108,507,608	108.5	102.5	104,000,000	105,855,624	101.8	96.2	2,651,984

第9款 自動車取得税交付金

収入済額は3億8,578万円で、前年度に比べ3億8,371万円(49.9%)の減少となっている。
 予算現額3億4,000万円に対し4,578万円の増収となっている。
 なお、自動車取得税交付金は令和元年10月1日以降廃止された。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
自動車取得税交付金	340,000,000	385,781,085	113.5	50.1	720,000,000	769,496,879	106.9	108.1	△ 383,715,794

第10款 環境性能割交付金

収入済額は1億3,117万円で、皆増となっている。
 予算現額1億6,400万円に対し3,282万円の減収となっている。
 なお、環境性能割交付金が令和元年10月1日以降導入された。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
自動車取得税交付金	164,000,000	131,171,036	80.0	皆増	0	0	-	-	131,171,036

第11款 軽油引取税交付金

収入済額は58億1,576万円で、前年度に比べ1,022万円(0.2%)の減少となっている。
 予算現額60億8,200万円に対し2億6,623万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
軽油引取税交付金	6,082,000,000	5,815,766,808	95.6	99.8	5,559,000,000	5,825,992,459	104.8	105.4	△ 10,225,651

第12款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は6,395万円で、前年度に比べ38万円(0.6%)の減少となっている。
 予算現額7,000万円に対し604万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,000,000	63,953,000	91.4	99.4	70,000,000	64,339,000	91.9	96.7	△ 386,000

第13款 地方特例交付金

収入済額は22億7,278万円で、前年度に比べ15億1,012万円(198.0%)の増加となっている。
 予算現額14億1,800万円に対し8億5,478万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方特例交付金	880,000,000	950,530,000	108.0	124.6	485,000,000	762,663,000	157.3	116.4	187,867,000
子ども・子育て支援臨時交付金	538,000,000	1,322,257,000	245.8	皆増	0	0	-	-	1,322,257,000
計	1,418,000,000	2,272,787,000	160.3	298.0	485,000,000	762,663,000	157.3	116.4	1,510,124,000

地方特例交付金の収入済額は9億5,053万円で、前年度に比べ1億8,786万円(24.6%)の増加となっている。

これは、令和元年度から拡充された住宅借入金等特別税額控除による減収分と、令和元年10月1日に導入された環境性能割に関する軽減措置による減収分を補てんするものである。

子ども・子育て支援特例交付金の収入済額は13億2,225万円で、皆増となっている。

これは、幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度の地方負担分について措置がなされたことによるものである。

第14款 地方交付税

収入済額は338億4,356万円で、前年度に比べ15億1,037万円(4.7%)の増加となっている。
 予算現額329億6,630万円に対し8億7,726万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方交付税	32,966,304,000	33,843,566,000	102.7	104.7	31,600,000,000	32,333,190,000	102.3	103.7	1,510,376,000
普通交付税	31,366,304,000	32,166,304,000	102.6	108.2	29,200,000,000	29,727,705,000	101.8	100.8	2,438,599,000
特別交付税	1,600,000,000	1,677,262,000	104.8	64.4	2,400,000,000	2,605,485,000	108.6	155.8	△ 928,223,000

普通交付税の収入済額は321億6,630万円で、前年度に比べ24億3,859万円(8.2%)の増加となっている。

特別交付税の収入済額は16億7,726万円で、前年度に比べ9億2,822万円(35.6%)の減少となっている。

第15款 交通安全対策特別交付金

収入済額は2億3,249万円で、前年度に比べ2,964万円(11.3%)の減少となっている。
 予算現額2億3,085万円に対し163万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
交通安全対策 特別交付金	230,858,000	232,497,000	100.7	88.7	264,509,000	262,144,000	99.1	87.6	△ 29,647,000

第16款 分担金及び負担金

収入済額は21億2,182万円で、前年度に比べ6億3,846万円(23.1%)の減少となっている。

予算現額21億9,686万円に対し7,503万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)4,178万円を勘案すると3,325万円の純減収となる。

項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
			C	うち滞付未済額				
元	円	円	円	円	%	%	円	円
年	95,104,940	91,007,053	91,007,053	0	95.7	100	0	0
度	2,101,757,000	2,163,902,117	2,030,815,289	539,733	96.6	93.8	14,619,824	119,006,737
	2,196,861,940	2,254,909,170	2,121,822,342	539,733	96.6	94.1	14,619,824	119,006,737
30	70,153,970	20,486,249	20,486,249	0	29.2	100	0	0
年	2,714,485,000	2,904,621,131	2,739,801,685	232,000	100.9	94.3	15,309,020	149,742,426
度	2,784,638,970	2,925,107,380	2,760,287,934	232,000	99.1	94.4	15,309,020	149,742,426
増・減	24,950,970	70,520,804	70,520,804	0	66.5	0.0	0	0
	△ 612,728,000	△ 740,719,014	△ 708,986,396	307,733	△ 4.3	△ 0.5	△ 689,196	△ 30,735,689
	△ 587,777,030	△ 670,198,210	△ 638,465,592	307,733	△ 2.5	△ 0.3	△ 689,196	△ 30,735,689

分担金の収入済額は9,100万円で、前年度に比べ7,052万円(344.2%)の増加となっている。

これは主に、農林水産業費分担金において、非補助土地改良事業費分担金が4,262万円、県営土地改良事業費分担金が1,137万円それぞれ増加したためである。

負担金の収入済額は20億3,081万円で、前年度に比べ7億898万円(25.9%)の減少となっている。

これは主に、民生費負担金において、保育所運営費負担金(私立分)が7億1,608万円減少したためである。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は94.1%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。収入未済額は1億1,900万円で前年度に比べ3,073万円(20.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所運営費負担金(私立分)7,704万円及び児童養護施設等措置費負担金(私立分)2,548万円である。(資料第6-1,8参照)

保育所運営費負担金（私立分）の決算状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち遅付未済額					
元 年 度	現年度分	円 1,547,715,000	円 1,501,198,150	円 1,491,746,922	円 538,810	% 96.4	% 99.4	円 0	円 9,990,038
	滞納繰越分	27,243,000	105,524,342	31,329,388	923	115.0	29.7	7,137,190	67,058,687
	計	1,574,958,000	1,606,722,492	1,523,076,310	539,733	96.7	94.8	7,137,190	77,048,725
30 年 度	現年度分	2,173,191,000	2,221,822,435	2,203,537,894	201,200	101.4	99.2	0	18,485,741
	滞納繰越分	33,977,000	131,243,929	35,624,018	30,800	104.8	27.1	8,612,110	87,038,601
	計	2,207,168,000	2,353,066,364	2,239,161,912	232,000	101.4	95.2	8,612,110	105,524,342
増・ 減	現年度分	△ 625,476,000	△ 720,624,285	△ 711,790,972	337,610	△ 5.0	0.2	0	△ 8,495,703
	滞納繰越分	△ 6,734,000	△ 25,719,587	△ 4,294,630	△ 29,877	10.2	2.6	△ 1,474,920	△ 19,979,914
	計	△ 632,210,000	△ 746,343,872	△ 716,085,602	307,733	△ 4.7	△ 0.4	△ 1,474,920	△ 28,475,617

保育所運営費負担金（私立分）の収納率の推移

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年度分	98.1	98.2	98.2	98.5	98.5	98.7	98.7	99.0	99.2	99.4
滞納繰越分	16.9	18.2	14.7	15.5	14.8	18.1	18.1	25.2	27.1	29.7
計	91.2	91.6	91.6	92.5	92.9	93.3	93.8	94.3	95.2	94.8

保育所運営費負担金（私立分）不納欠損の状況

元年度		30年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
564	7,137,190	616	8,612,110	△ 52	△ 1,474,920

保育所運営費負担金（私立分）の収納率は94.8%（現年度分99.4%、滞納繰越分29.7%）で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。収入未済額は7,704万円で、前年度に比べ2,847万円(27.0%)減少している。不納欠損額は713万円で、前年度に比べ147万円(17.1%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

第17款 使用料及び手数料

収入済額は64億2,990万円で、前年度に比べ4億5,981万円(6.7%)の減少となっている。
 予算現額65億6,065万円に対し1億3,074万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	予算現額 A	測定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち滞付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
元 年 度	使用料	3,777,809,000	3,927,274,991	3,666,274,584	180,977	97.0	93.4	17,594,903	243,586,481
	手数料	2,782,847,000	2,774,975,257	2,763,634,805	0	99.3	99.6	640,130	10,700,322
	計	6,560,656,000	6,702,250,248	6,429,909,389	180,977	98.0	95.9	18,235,033	254,286,803
30 年 度	使用料	4,178,264,000	4,451,224,936	4,155,954,694	217,388	99.5	93.4	10,185,807	285,301,823
	手数料	2,753,885,000	2,744,642,072	2,733,766,670	920	99.3	99.6	744,770	10,131,552
	計	6,932,149,000	7,195,867,008	6,889,721,364	218,308	99.4	95.7	10,930,577	295,433,375
増・ 減	使用料	△400,455,000	△523,949,945	△489,680,110	△36,411	△2.5	0.0	7,409,096	△41,715,342
	手数料	28,962,000	30,333,185	29,868,135	△920	0.0	0.0	△104,640	568,770
	計	△371,493,000	△493,616,760	△459,811,975	△37,331	△1.4	0.2	7,304,456	△41,146,572

使用料の収入済額は36億6,627万円で、前年度に比べ4億8,968万円(11.8%)の減少となっている。

これは主に、民生使用料において、保育所使用料が3億1,246万円、認定こども園使用料が9,836万円、教育使用料において、幼稚園授業料が1億1,435万円それぞれ減少したためである。

手数料の収入済額は27億6,363万円で、前年度に比べ2,986万円(1.1%)の増加となっている。

これは主に、総務手数料において、徴税手数料の証明手数料が419万円、土木手数料において、開発行為許可等手数料が515万円減少したが、衛生手数料において、墓地管理手数料が1,061万円、家庭系ごみ処理手数料が1,266万円、事業系ごみ処理手数料が1,093万円増加したためである。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は95.9%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。収入未済額は2億5,428万円で、前年度に比べ4,114万円(13.9%)減少している。

収入未済額の主なものは、民生使用料における保育所使用料、土木使用料における公営住宅使用料である。(資料第6-1.8参照)

保 育 所 使 用 料 の 決 算 状 況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
元 年 度	現年度分	551,208,000	571,536,880	565,139,290	91,080	102.5	98.9	0	6,488,670
	滞納繰越分	21,071,000	91,802,837	20,997,311	5,862	99.7	22.9	4,231,365	66,580,023
	計	572,279,000	663,339,717	586,136,601	96,942	102.4	88.4	4,231,365	73,068,693
30 年 度	現年度分	861,971,000	884,861,050	872,741,625	166,650	101.2	98.6	0	12,286,075
	滞納繰越分	25,254,000	113,623,681	25,859,804	10,738	102.4	22.8	8,053,853	79,720,762
	計	887,225,000	998,484,731	898,601,429	177,388	101.3	90.0	8,053,853	92,006,837
増・ 減	現年度分	△ 310,763,000	△ 313,324,170	△ 307,602,335	△ 75,570	1.3	0.3	0	△ 5,797,405
	滞納繰越分	△ 4,183,000	△ 21,820,844	△ 4,862,493	△ 4,876	△ 2.7	0.1	△ 3,822,488	△ 13,140,739
	計	△ 314,946,000	△ 335,145,014	△ 312,464,828	△ 80,446	1.1	△ 1.6	△ 3,822,488	△ 18,938,144

保 育 所 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年度分	96.9	97.2	97.5	97.8	97.7	97.8	98.3	98.4	98.6	98.9
滞納繰越分	15.0	15.3	13.3	11.9	12.8	12.4	15.3	16.1	22.8	22.9
計	87.7	87.7	87.8	88.0	88.9	88.4	89.4	89.4	90.0	88.4

(注) 平成28年度から保育所運営費負担金(市立分)が保育所使用料へ変更になっている。このため、平成27年度以前の収納率は保育所運営費負担金(市立分)の数値である。

保 育 所 使 用 料 不 納 欠 損 の 状 況

元年度		30年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
416	4,231,365	655	8,053,853	△ 239	△ 3,822,488

保育所使用料の収納率は88.4%(現年度分98.9%、滞納繰越分22.9%)で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。収入未済額は7,306万円で、前年度に比べ1,893万円(20.6%)減少している。不納欠損額は423万円で、前年度に比べ382万円(47.5%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

公営住宅使用料の決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
元年度	現年度分	651,971,000	644,176,600	637,749,900	0	97.8	99.0	0	6,426,700
	滞納繰越分	12,938,000	172,002,352	14,814,000	0	114.5	8.6	11,965,114	145,223,238
	計	664,909,000	816,178,952	652,563,900	0	98.1	80.0	11,965,114	151,649,938
30年度	現年度分	665,277,000	646,254,700	637,209,600	0	95.8	98.6	0	9,045,100
	滞納繰越分	23,299,000	182,675,119	17,625,481	0	75.6	9.6	722,200	164,327,438
	計	688,576,000	828,929,819	654,835,081	0	95.1	79.0	722,200	173,372,538
増・減	現年度分	△ 13,306,000	△ 2,078,100	540,300	0	2.0	0.4	0	△ 2,618,400
	滞納繰越分	△ 10,361,000	△ 10,672,767	△ 2,811,481	0	38.9	△ 1.0	11,242,914	△ 19,104,200
	計	△ 23,667,000	△ 12,750,867	△ 2,271,181	0	3.0	1.0	11,242,914	△ 21,722,600

公営住宅使用料の収納率の推移

(単位:%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年度分	95.8	95.7	95.8	95.8	96.4	97.2	97.7	98.4	98.6	99.0
滞納繰越分	7.2	6.1	5.5	4.5	5.8	7.2	7.0	6.8	9.6	8.6
計	64.0	62.7	62.2	61.2	61.3	62.6	63.2	64.2	79.0	80.0

公営住宅使用料の不納欠損の状況

元年度		30年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
18	11,965,114	5	722,200	13	11,242,914

公営住宅使用料の収納率は80.0%（現年度分99.0%、滞納繰越分8.6%）で、前年度に比べ1.0ポイント向上している。収入未済額は1億5,164万円で、前年度に比べ2,172万円（12.5%）減少している。不納欠損額は1,196万円で、前年度に比べ1,124万円（1,556.8%）増加している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

第18款 国庫支出金

収入済額は634億1,826万円で、前年度に比べ36億2,070万円(6.1%)の増加となっている。

予算現額699億6,193万円に対し65億4,366万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)54億3,539万円を勘案すると11億826万円の純減収となる。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	52,415,801,000	51,293,902,241	97.9	103.6	50,318,973,000	49,507,817,408	98.4	102.8	1,786,084,833
民生費	43,534,366,000	42,632,911,687	97.9	104.0	41,350,611,000	40,977,317,531	99.1	101.3	1,655,594,156
教育費	7,548,242,000	7,548,242,737	100.0	98.2	7,679,392,000	7,686,897,062	100.1	102.6	△138,654,325
その他	1,333,193,000	1,112,747,817	83.5	131.9	1,288,970,000	843,602,815	65.4	372.9	269,145,002
国庫補助金	17,133,524,522	11,771,783,038	68.7	117.7	13,597,514,385	9,998,880,441	73.5	84.4	1,772,902,597
民生費	3,399,255,000	3,012,486,301	88.6	82.5	3,819,870,000	3,651,466,337	95.6	84.2	△638,980,036
土木費	9,069,995,492	6,113,465,396	67.4	119.5	6,917,864,385	5,116,994,349	74.0	111.0	996,471,047
教育費	3,133,534,000	1,326,910,000	42.3	395.9	1,695,872,000	335,159,000	19.8	16.1	991,751,000
その他	1,530,740,030	1,318,921,341	86.2	147.3	1,163,908,000	895,260,755	76.9	110.3	423,660,586
委託金	412,609,000	352,583,132	85.5	121.2	352,101,000	290,862,607	82.6	94.7	61,720,525
計	69,961,934,522	63,418,268,411	90.6	106.1	64,268,588,385	59,797,560,456	93.0	99.1	3,620,707,955

国庫負担金の収入済額は512億9,390万円で、前年度に比べ17億8,608万円(3.6%)の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

国庫負担金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	元年度	30年度	差引増減額
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	自立支援医療費等給付費負担金	1,808,500,000	1,683,000,000	125,500,000
		介護給付費負担金	3,698,000,000	3,569,500,000	128,500,000
		低所得者保険料軽減負担金	238,992,600	56,197,680	182,794,920
	児童福祉費負担金	児童扶養手当給付費負担金	1,205,559,943	959,830,143	245,729,800
		児童手当負担金	8,011,449,664	8,158,065,777	△146,616,113
		障害児施設措置費(給付費等)負担金	1,648,242,820	1,383,251,000	264,991,820
		施設型給付費負担金	4,669,924,655	3,835,282,727	834,641,928
		地域型保育給付費負担金	625,849,132	512,462,379	113,386,753
		子育て支援施設等利用給付費負担金	204,746,300	0	204,746,300
	生活保護費負担金	生活保護費等負担金	16,011,801,000	16,377,655,778	△365,854,778
教育費国庫負担金	小学校費負担金	小学校増改築費負担金	0	253,081,000	△253,081,000
		義務教育費国庫負担金	4,931,297,171	4,815,551,467	115,745,704
災害復旧費国庫負担金	土木施設災害復旧費負担金	道路橋りょう施設災害復旧事業費負担金	337,781,668	48,709,892	289,071,776

国庫補助金の収入済額は117億7,178万円で、前年度に比べ17億7,290万円(17.7%)の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

国庫補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	元年度	30年度	差引増減額
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	心身障害者福祉施設整備費補助金	275,193,000	159,419,000	115,774,000
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	1,023,589,000	787,971,000	235,618,000
		保育所等整備交付金	674,588,000	1,468,567,000	△793,979,000
		認定こども園施設整備交付金	0	120,225,000	△120,225,000
衛生費国庫補助金	清掃費補助金	災害等廃棄物処理事業費補助金	106,377,512	367,732,488	△261,354,976
商工費国庫補助金	商工費補助金	プレミアム付商品券事業費補助金	582,819,779	717,000	582,102,779
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	地方道事業費補助金	1,805,313,677	1,531,229,934	274,083,743
		社会資本整備総合交付金	1,264,612,445	1,581,817,864	△317,205,419
	住宅費補助金	地域居住機能再生推進事業費補助金	1,058,416,000	143,249,000	915,167,000
教育費国庫補助金	小学校費補助金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	692,185,000	6,451,000	685,734,000
	中学校費補助金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	346,916,000	2,839,000	344,077,000

委託金の収入済額は3億5,258万円で、前年度に比べ6,172万円(21.2%)の増加となっている。

これは主に、総務費委託金において、総務管理費委託金の社会保障・税番号制度事務費委託金が5,696万円、教育費委託金において、中学校費委託金の在外教育施設派遣教員委託金が766万円それぞれ増加したためである。

第19款 県支出金

収入済額は170億2,551万円で、前年度に比べ18億2,932万円(12.0%)の増加となっている。

予算現額181億5,137万円に対し11億2,586万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)2億9,784万円を勘案すると8億2,801万円の純減収となる。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県負担金	12,843,129,455	12,054,231,644	93.9	103.5	12,189,642,000	11,649,313,384	95.6	106.8	404,918,260
民生費	12,797,540,455	12,006,441,282	93.8	103.6	12,112,267,000	11,585,767,028	95.7	106.8	420,674,254
その他	45,589,000	47,790,362	104.8	75.2	77,375,000	63,546,356	82.1	99.9	△15,755,994
県補助金	3,852,598,000	3,527,250,448	91.6	149.6	3,282,229,000	2,357,835,268	71.8	109.9	1,169,415,180
民生費	1,576,362,000	1,290,491,000	81.9	101.5	1,370,886,000	1,271,643,000	92.8	99.0	18,848,000
衛生費	66,344,000	86,388,897	130.2	87.4	86,003,000	98,815,427	114.9	100.9	△12,426,530
農林水産業費	1,582,774,000	1,542,523,295	97.5	199.7	1,071,146,000	772,262,907	72.1	128.3	770,260,388
その他	627,118,000	607,847,256	96.9	282.6	754,194,000	215,113,934	28.5	132.7	392,733,322
委託金	1,455,652,000	1,444,034,821	99.2	121.4	1,166,716,000	1,189,043,527	101.9	90.3	254,991,294
計	18,151,379,455	17,025,516,913	93.8	112.0	16,638,587,000	15,196,192,179	91.3	105.7	1,829,324,734

県負担金の収入済額は120億5,423万円で、前年度に比べ4億491万円(3.5%)の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

県負担金における主な増減

(単位：円)

目	節	細節	元年度	30年度	差引増減額
民生費県負担金	社会福祉費負担金	自立支援医療費等給付費負担金	361,876,015	337,237,865	24,638,150
		介護給付費負担金	1,804,209,466	1,734,728,684	69,480,782
		訓練等給付費負担金	1,291,424,250	1,242,018,235	49,406,015
		低所得者保険料軽減負担金	119,496,300	28,098,840	91,397,460
	老人福祉負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,149,803,998	1,138,327,931	11,476,067
	児童福祉費負担金	児童手当負担金	1,734,330,165	1,761,227,943	△ 26,897,778
		善隣館措置費負担金	13,363,283	24,514,806	△ 11,151,523
		障害児施設措置費(給付費等)負担金	688,310,000	565,412,500	122,897,500
		施設型給付費負担金	2,168,900,439	1,834,475,808	334,424,631
		地域型保育給付費負担金	291,816,908	245,332,333	46,484,575
		子育て支援施設等利用給付費負担金	98,989,150	0	98,989,150
	災害救助費負担金	災害救助費負担金	28,200,862	408,989,392	△ 380,788,530
	事務移譲県負担金	事務移譲交付金	保健所設置市委譲事務等交付金	9,169,000	23,299,000

県補助金の収入済額は35億2,725万円で、前年度に比べ11億6,941万円(49.6%)の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

県補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細節	元年度	30年度	差引増減額
民生費県補助金	老人福祉費補助金	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	51,342,000	367,791,000	△316,449,000
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	647,507,000	597,851,000	49,656,000
		社会福祉施設等整備費補助金	46,673,000	75,497,000	△28,824,000
		安心子ども基金特別対策事業費補助金	114,038,000	23,927,000	90,111,000
		緊急入所対策事業費補助金	4,900,000	15,600,000	△10,700,000
		子ども・子育て支援事業費補助金	41,852,000	0	41,852,000
		認定子ども園整備促進事業費補助金	174,090,000	0	174,090,000
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	省エネ対策加速化事業費補助金	19,389,000	35,999,000	△16,610,000
農林水産業費県補助金	農業費補助金	農地集積・集約化対策事業費補助金	3,459,000	14,853,000	△11,394,000
		小規模土地改良事業費補助金	0	22,500,000	△22,500,000
		団体営土地改良事業費補助金	198,980,000	154,716,000	44,264,000
		地籍調査事業費補助金	55,359,000	18,660,000	36,699,000
		強い農業づくり交付金	788,676,000	0	788,676,000
		経営体育成支援事業費補助金	122,094,200	266,379,647	△144,285,447
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金	16,070,000	0	16,070,000
	林業費補助金	林地災害防止事業費補助金	35,781,000	0	35,781,000
災害復旧費県補助金	農林水産業施設災害復旧費補助金	農業施設災害復旧事業費補助金	464,848,000	64,526,000	400,322,000

委託金の収入済額は14億4,403万円で、前年度に比べ2億5,499万円(21.4%)の増加となっている。

これは主に、総務費委託金において、県議会議員選挙費委託金が4,093万円増加し、参議院議員選挙費委託金が2億1,018万円皆増したためである。

第20款 財産収入

収入済額は27億7,022万円で、前年度に比べ10億7,686万円(63.6%)の増加となっている。
 予算現額27億1,468万円に対し5,553万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	396,151,000	401,455,670	101.3	95.2	423,657,000	421,918,043	99.6	117.5	△ 20,462,373
財産売払収入	2,318,537,000	2,368,764,661	102.2	186.3	1,267,338,000	1,271,436,275	100.3	70.0	1,097,328,386
計	2,714,688,000	2,770,220,331	102.0	163.6	1,690,995,000	1,693,354,318	100.1	77.8	1,076,866,013

財産運用収入の収入済額は4億145万円で、前年度に比べ2,046万円(4.8%)の減少となっている。

これは主に、土地建物貸付収入において、貸地料が1,528万円減少したためである。

財産売払収入の収入済額は23億6,876万円で、前年度に比べ10億9,732万円(86.3%)の増加となっている。

これは主に、土地売払収入において、普通財産土地売払代金が10億8,500万円増加したためである。

第21款 寄 附 金

収入済額は1億1,960万円で、前年度に比べ7,229万円(37.7%)の減少となっている。
 予算現額1億2,180万円に対し2,195万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄 附 金	121,801,000	119,605,612	98.2	62.3	170,570,000	191,900,974	112.5	135.0	△ 72,295,362

これは主に、総務費寄附金において、平成30年7月豪雨見舞金が2,475万円減少し、まちづくり人づくり応援寄附金が4,732万円減少したためである。

第22款 繰入金

収入済額は73億3,840万円で、前年度に比べ10億9,751万円(13.0%)の減少となっている。
 予算現額73億5,017万円に対し1,176万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	元年度				30年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
特別会計繰入金	円 40,766,000	円 38,398,702	% 94.2	% 64.8	円 59,722,000	円 59,218,814	% 99.2	% 2.7	円 △ 20,820,112
基金繰入金	7,309,406,000	7,300,005,106	99.9	87.1	8,960,584,000	8,376,696,261	93.5	136.6	△ 1,076,691,155
財政調整基金	5,650,000,000	5,650,000,000	100	86.9	7,070,459,000	6,500,000,000	91.9	132.7	△ 850,000,000
その他	1,659,406,000	1,650,005,106	99.4	87.9	1,890,125,000	1,876,696,261	99.3	152.0	△ 226,691,155
計	7,350,172,000	7,338,403,808	99.8	87.0	9,020,306,000	8,435,915,075	93.5	101.3	△ 1,097,511,267

特別会計繰入金の収入済額は3,839万円で、前年度に比べ2,082万円(35.2%)の減少となっている。

これは主に、公共用地取得事業費特別会計繰入金が3,399万円皆減したためである。

基金繰入金の収入済額は73億円で、前年度に比べ10億7,669万円(12.9%)の減少となっている。

これは主に、財政調整基金繰入金が8億5,000万円、公共施設等整備基金繰入金が3億円それぞれ減少したためである。

第23款 繰越金

収入済額は113億3,784万円で、前年度に比べ42億6,378万円(60.3%)の増加となっている。
 予算現額113億3,784万円に対しほぼ同額の収入となっている。

項 別 状 況

項	元年度				30年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
繰越金	円 11,337,844,878	円 11,337,844,705	% 100.0	% 160.3	円 7,074,057,912	円 7,074,057,466	% 100.0	% 116.6	円 4,263,787,239

第24款 諸収入

収入済額は47億5,368万円で、前年度に比べ4億1,375万円(8.0%)の減少となっている。
 予算現額45億6,203万円に対し1億9,164万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
延滞金、加算金及び過料	円 250,302,000	円 355,013,119	% 141.8	% 102.2	円 242,826,000	円 347,215,251	% 143.0	% 114.0	円 7,797,868
市預金利子	15,984,000	1,582,489	9.9	89.9	15,985,000	1,759,601	11.0	108.5	△ 177,112
貸付金元利収入	1,209,814,000	1,194,849,132	98.8	98.9	1,216,151,000	1,208,178,705	99.3	38.1	△ 13,329,573
受託事業収入	247,636,000	252,855,326	102.1	162.5	114,769,000	155,611,895	135.6	97.8	97,243,431
収益事業収入	1,250,000,000	1,230,180,424	98.4	94.6	1,320,000,000	1,299,985,088	98.5	114.0	△ 69,804,664
雑入	1,588,303,000	1,719,206,575	108.2	79.8	1,317,751,000	2,154,695,283	163.5	122.8	△ 435,488,708
計	4,562,039,000	4,753,687,065	104.2	92.0	4,227,482,000	5,167,445,823	122.2	79.1	△ 413,758,758

延滞金、加算金及び過料の収入済額は3億5,501万円で、前年度に比べ779万円(2.2%)の増加となっている。

これは主に、延滞金において、市税延滞金が392万円、税外延滞金が387万円それぞれ増加したためである。

市預金利子の収入済額は158万円で、前年度に比べ17万円(10.1%)の減少となっている。

貸付金元利収入の収入済額は11億9,484万円で、前年度に比べ1,332万円(1.1%)の減少となっている。

これは主に、民生費貸付金元利収入において、住宅新築資金貸付金元利収入は325万円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入は368万円それぞれ増加したが、労働費貸付金元利収入において、勤労者融資資金貸付金元金回収が2,000万円減少したためである。

受託事業収入の収入済額は2億5,285万円で、前年度に比べ9,724万円(62.5%)の増加となっている。

これは主に、衛生費受託事業収入において、ごみ焼却処理受託事業収入が7,908万円増加し、土木費受託事業収入において、橋りょう整備受託事業収入が1,236万円皆増したためである。

収益事業収入の収入済額は12億3,018万円である。これは宝くじ収入で、前年度に比べ6,980万円(5.4%)の減少となっている。

雑入の収入済額は17億1,920万円で、前年度に比べ4億3,548万円(20.2%)の減少となっている。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は59.8%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

収入未済額は30億6,675万円で、前年度に比べ4,023万円(1.3%)増加している。(資料第6-1参照)

収入未済額の主なものは、民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入及び民生費雑入における返納金(民生)である。(資料第8参照)

民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入の収納率は1.5%(現年度分53.9%、滞納繰越分1.5%)で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。収入未済額は10億1,790万円で、前年度に比べ4,083万円(3.9%)減少している。

また、民生費雑入における返納金(民生)の収納率は22.4%(現年度分68.6%、滞納繰越分6.1%)で、前年度に比べ0.9ポイント向上している。収入未済額は11億3,543万円で、前年度に比べ51万円(0.0%)増加している。これは主に、生活保護費の返納金である。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて努力されたい。

第25款 市 債

収入済額は325億6,463万円で、前年度に比べ54億8,743万円(14.4%)の減少となっている。予算現額403億4,453万円に対し77億7,989万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)68億1,580万円を勘案すると9億6,409万円の純減収となる。

目 別 状 況

目	元 年 度				30 年 度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
総務債	2,497,600,000	1,543,600,000	61.8	52.3	2,958,400,000	2,951,800,000	99.8	1,258.8	△ 1,408,200,000
民生債	2,955,933,000	2,214,133,333	74.9	104.6	2,681,400,000	2,115,866,666	78.9	173.9	98,266,667
衛生債	654,700,000	486,600,000	74.3	14.7	3,868,300,000	3,320,800,000	85.8	288.4	△ 2,834,200,000
農林水産業債	1,071,200,000	784,800,000	73.3	130.0	757,400,000	603,900,000	79.7	91.3	180,900,000
商工債	69,900,000	26,500,000	37.9	-	29,700,000	0	0	-	26,500,000
土木債	8,972,600,000	5,927,000,000	66.1	97.9	7,646,700,000	6,054,900,000	79.2	112.6	△ 127,900,000
消防債	841,400,000	558,500,000	66.4	172.4	324,000,000	324,000,000	100	38.8	234,500,000
教育債	4,581,700,000	2,568,800,000	56.1	351.8	3,483,100,000	730,200,000	21.0	12.0	1,838,600,000
災害復旧債	699,500,000	454,700,000	65.0	129.7	822,300,000	350,600,000	42.6	4,382.5	104,100,000
臨時財政対策債	18,000,000,000	18,000,000,000	100	83.3	21,600,000,000	21,600,000,000	100	101.4	△ 3,600,000,000
計	40,344,533,000	32,564,633,333	80.7	85.6	44,171,300,000	38,052,066,666	86.1	103.2	△ 5,487,433,333

主な増減は次表のとおりである。

市債における主な増減

(単位:円)

目	節	細 節	元年度	30年度	差引増減額
総務債	総務管理債	庁舎建設事業費充当	40,800,000	155,000,000	△ 114,200,000
		文化施設整備事業費充当	1,131,300,000	2,673,600,000	△ 1,542,300,000
民生債	児童福祉債	保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当	1,780,400,000	1,632,100,000	148,300,000
衛生債	保健衛生債	畜場整備事業費充当	281,900,000	3,163,900,000	△ 2,882,000,000
土木債	土木管理債	国直轄事業負担金充当	1,474,700,000	1,301,900,000	172,800,000
	都市計画債	街路事業費充当	475,800,000	237,800,000	238,000,000
		市街地再開発事業費充当	142,100,000	813,300,000	△ 671,200,000
消防債	消防債	消防施設整備費充当	543,800,000	324,000,000	219,800,000
教育債	小学校債	義務教育施設整備事業費充当	1,398,000,000	335,000,000	1,063,000,000
	中学校債	義務教育施設整備事業費充当	766,500,000	101,700,000	664,800,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	18,000,000,000	21,600,000,000	△ 3,600,000,000

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		元年度 A	30年度 B	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
予 算 現 額		353,268,482,795円	341,527,721,267円	11,740,761,528円	3.4%
支 出 済 額		324,373,664,353円	315,409,476,460円	8,964,187,893円	2.8%
執 行 率		91.8%	92.4%	△ 0.6ポイント	
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0円	0円	0円	-
	繰越明許費	16,844,645,805円	16,938,416,795円	△ 93,770,990円	△ 0.6%
	事故繰越し	718,210,000円	0円	718,210,000円	-
	計	17,562,855,805円	16,938,416,795円	624,439,010円	3.7%
	予算現額に対する比率	5.0%	5.0%	0ポイント	
不 用 額		11,331,962,637円	9,179,828,012円	2,152,134,625円	23.4%

支出済額は3,243億7,366万円で、前年度に比べ89億6,418万円(2.8%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は91.8%であり、翌年度繰越額を勘案すると96.6%となる。

翌年度繰越額175億6,285万円は繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度に比べ6億2,443万円(3.7%)の増加となっている。これは主に、教育費が22億9,959万円、災害復旧費が6億6,702万円、衛生費が2億7,731万円、農林水産業費が1億2,772万円それぞれ減少したが、土木費が22億1,370万円、総務費が9億8,715万円、民生費が4億6,253万円、消防費が2億9,075万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、経済対策に沿った国の補正予算に呼応したものも含まれているが、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによるものである。事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

また、事故繰越しは、小学校空調設備整備事業において入札の不調により令和元年度中に完工できなかったため工事請負費を繰り越したものである。

不用額は113億3,196万円で、前年度に比べ21億5,213万円(23.4%)の増加となっている。

不用額の主なものは、民生費の子どものための教育・保育給付費、生活保護費、教育費の小学校施設管理費である。

イ 性 質 別 決 算 状 況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。(資料第10参照)

性質別歳出決算状況

区分		元年度		30年度		増、減(△)	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A-B)	C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	78,273,620	24.1	78,012,321	24.7	261,299	0.3
	扶助費	82,617,094	25.5	79,229,275	25.1	3,387,819	4.3
	公債費	35,197,898	10.9	31,936,865	10.1	3,261,033	10.2
	小計	196,088,612	60.5	189,178,461	60.0	6,910,151	3.7
投資的経費	普通建設事業費	38,586,136	11.9	37,610,695	11.9	975,441	2.6
	災害復旧事業費	1,466,638	0.5	1,096,378	0.3	370,260	33.8
	小計	40,052,774	12.3	38,707,073	12.3	1,345,701	3.5
その他の経費	物件費	31,678,265	9.8	31,092,832	9.9	585,433	1.9
	維持補修費	4,605,448	1.4	4,997,284	1.6	△ 391,836	△ 7.8
	補助費等	19,198,401	5.9	19,301,752	6.1	△ 103,351	△ 0.5
	繰出金	24,963,291	7.7	23,485,204	7.4	1,478,087	6.3
	投資及び出資金	2,461,821	0.8	2,690,007	0.9	△ 228,186	△ 8.5
	貸付金	160,750	0.0	191,643	0.1	△ 30,893	△ 16.1
	積立金	5,164,302	1.6	5,765,220	1.8	△ 600,918	△ 10.4
	小計	88,232,278	27.2	87,523,942	27.7	708,336	0.8
合計		324,373,664	100	315,409,476	100	8,964,188	2.8

義務的経費の支出済額は1,960億8,861万円で、前年度に比べ69億1,015万円(3.7%)の増加となっている。これは、扶助費が33億8,781万円(4.3%)、公債費が32億6,103万円(10.2%)、人件費が2億6,129万円(0.3%)それぞれ増加したためである。

扶助費の増加は主に、民生費において子どものための教育・保育給付費の増などによるものである。

投資的経費の支出済額は400億5,277万円で、前年度に比べ13億4,570万円(3.5%)の増加となっている。これは、普通建設事業費が9億7,544万円(2.6%)、災害復旧事業費が3億7,026万円(33.8%)それぞれ増加したためである。

普通建設事業費の増加は主に、教育費において学校施設管理費、土木費において公営住宅建設事業費の増、災害復旧事業費の増加は主に、平成30年7月豪雨災害関連の経費として、災害復旧費において農林水産業施設災害復旧費の増などによるものである。

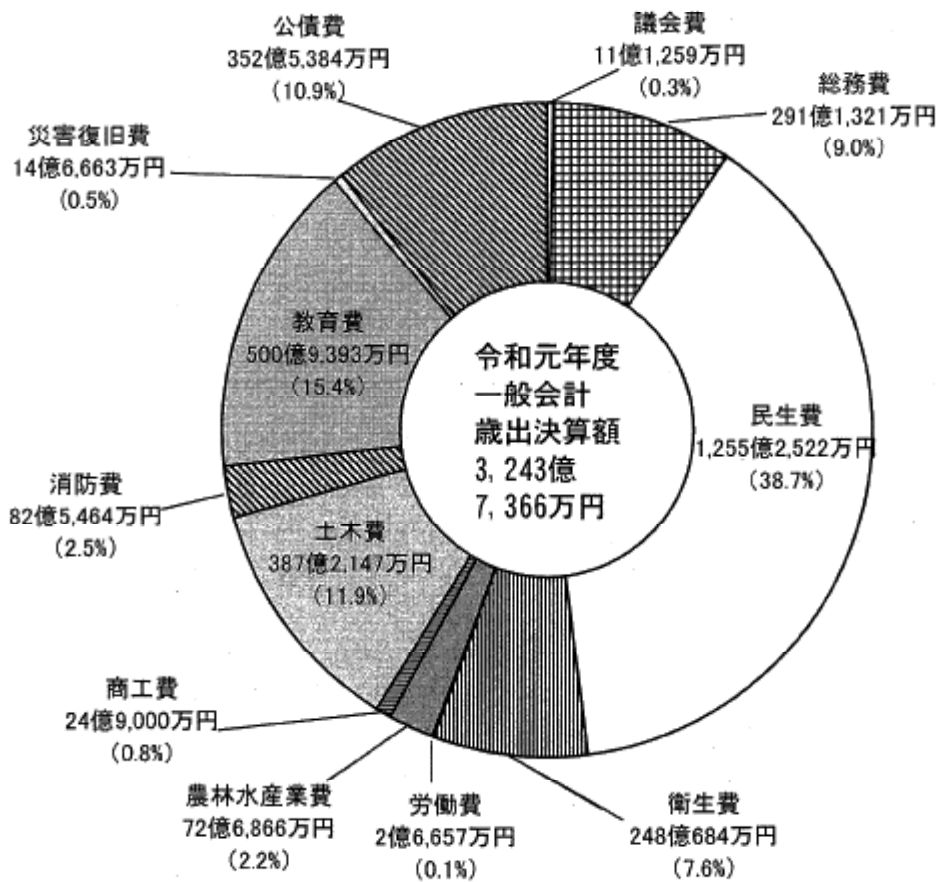
その他の経費の支出済額は882億3,227万円で、前年度に比べ7億833万円(0.8%)の増加となっている。これは主に、積立金が6億91万円(10.4%)、維持補修費は3億9,183万円(7.8%)、投資及び出資金は2億2,818万円(8.5%)それぞれ減少したが、繰出金は14億7,808万円(6.3%)、物件費は5億8,543万円(1.9%)それぞれ増加したためである。

繰出金の増加は主に、民生費において介護保険費特別会計への繰出金の増などによるものである。

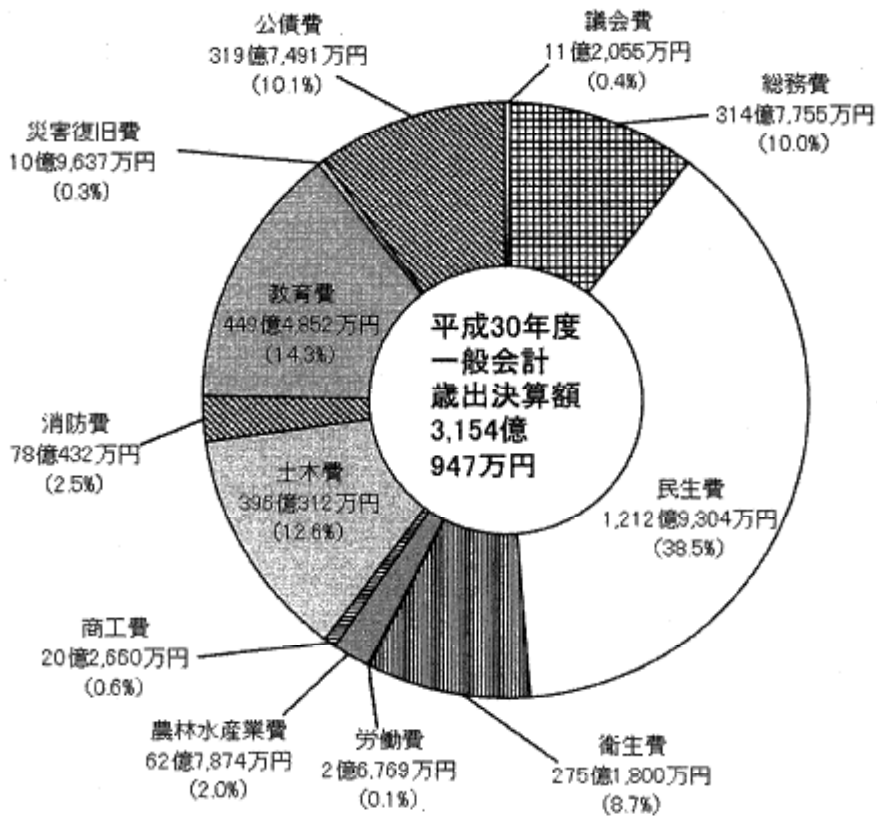
ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第6-1参照)

令和元年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



平成30年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



第1款 議会費

支出済額は11億1,259万円で、前年度に比べ795万円（0.7%）の減少となっている。
 予算現額11億4,825万円に対する執行率は96.9%である。

項別状況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
議会費	1,148,254,000	1,112,595,829	96.9	99.3	0	35,658,171	1,120,552,032	△7,956,203

第2款 総務費

支出済額は291億1,321万円で、前年度に比べ23億6,434万円（7.5%）の減少となっている。

予算現額316億9,494万円に対する執行率は91.9%であり、翌年度繰越額10億9,453万円を勘案すると95.1%となる。

本年度の主な事業としては、G20保健大臣会合開催事業、岡山芸術交流2019開催、岡山芸術創造劇場（仮称）整備に係る保留床の取得、税収入の確保、自主防災組織結成等の促進をはじめとした防災・減災対策事業、統一地方選挙・参議院選挙の執行などがあげられる。

また、公共施設等整備基金へ20億円、庁舎整備基金へ10億円の積み立てを行っている。

項別状況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
総務管理費	26,680,692,100	24,286,509,727	91.0	88.8	1,094,537,787	1,299,644,586	27,353,376,484	△3,066,866,757
徴税費	3,084,895,000	2,938,317,158	95.2	109.2	0	146,577,842	2,689,835,639	248,481,519
戸籍住民 基本台帳費	1,105,642,000	1,088,989,788	98.5	107.4	0	16,652,212	1,013,550,638	75,439,150
選挙費	580,347,000	563,179,042	97.0	274.0	0	17,167,958	205,544,129	357,634,913
統計調査費	100,436,000	95,485,422	95.1	131.5	0	4,950,578	72,594,423	22,890,999
監査委員費	142,935,000	140,732,478	98.5	98.7	0	2,202,522	142,655,511	△1,923,033
計	31,694,947,100	29,113,213,615	91.9	92.5	1,094,537,787	1,487,195,698	31,477,556,824	△2,364,343,209

◎主な対前年度増減の状況

（総務管理費）

財政調整基金積立金の減	△ 26億 269万円	(△ 99.9%)
岡山芸術創造劇場（仮称）整備事業費の減	△ 17億1,371万円	(△ 57.7%)
退職手当の減	△ 1億6,353万円	(△ 2.7%)
区役所等整備費の減	△ 1億4,967万円	(△ 76.5%)
情報システム災害対策事業費の減	△ 5,331万円	(△ 30.6%)
防災対策事業費の増	6億8,961万円	(239.1%)
税外収入払戻金の増	1億5,219万円	(14.6%)

岡山芸術交流事業費の増	1億4,985万円	(460.0%)
地域情報化推進費の増	1億3,321万円	(59.6%)
電子自治体推進費の増	1億2,894万円	(13.8%)
委託料の増による給与課事務費の増	9,197万円	(40.5%)
委託料の増による行政事務管理課事務費の増	8,536万円	(56.0%)
社会保障・税番号制度関係事務費の増	5,977万円	(86.4%)
体育施設管理事業費の増	5,616万円	(13.4%)
岡山芸術創造劇場（仮称）開設推進事業費の増	3,359万円	(皆 増)
(徴税費)		
税収入払戻金の増	1億5,666万円	(41.7%)
資産税賦課事務費の増	1億4,194万円	(112.3%)
(戸籍住民基本台帳費)		
戸籍住民基本台帳事務費の増	7,395万円	(7.7%)
(選挙費)		
参議院議員選挙費の増	2億1,018万円	(皆 増)
市議会議員選挙費の増	1億 477万円	(274.8%)

◎主な翌年度繰越額の状況【繰越明許費】

(総務管理費)

岡山芸術創造劇場（仮称）整備事業	7億9,525万円
防災対策事業	1億6,688万円
コミュニティ施設整備事業	5,044万円
体育施設管理事業	3,314万円
区役所等整備事業	2,859万円
体育施設整備事業	1,040万円

◎主な不用額の状況

(総務管理費)

退職手当	4億 872万円
税外収入払戻金	2億 643万円
社会保障・税番号制度関係事務費の負担金補助及び交付金	8,737万円
防災対策事業費の工事請負費	4,106万円
岡山市地域振興基金活用事業費の負担金補助及び交付金	3,274万円
(徴税費)	
税外収入払戻金	3,374万円
税収入払戻金	3,294万円

第3款 民生費

支出済額は1,255億2,522万円で、前年度に比べ42億3,218万円（3.5%）の増加となっている。

予算現額1,312億4,299万円に対する執行率は95.6%であり、翌年度繰越額13億9,163万円を勘案すると96.7%となる。

本年度の主な事業としては、人権啓発事業の推進、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計への繰出し、後期高齢者医療制度にかかる経費の支出、自立支援医療費等の給付、児童手当の支給、子ども医療費の助成、認定こども園の施設整備、放課後児童健全育成事業の拡充、私立保育園の施設整備への助成、生活保護費の支給などがあげられる。

項 別 状 況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
社会福祉費	40,456,249,000	39,256,165,248	97.0	104.9	523,355,000	676,728,752	37,406,577,867	1,849,587,381
老人福祉費	10,875,808,000	10,546,374,776	97.0	101.7	199,992,000	129,441,224	10,372,170,578	174,204,198
児童福祉費	56,479,401,786	53,154,983,514	94.1	105.3	668,291,721	2,656,126,551	50,489,117,211	2,665,866,303
生活保護費	23,394,593,000	22,561,021,725	96.4	98.1	0	833,571,275	23,004,719,505	△ 443,697,780
災害救助費	36,942,000	6,680,020	18.1	32.7	0	30,261,980	20,457,536	△ 13,777,516
計	131,242,993,786	125,525,225,283	95.6	103.5	1,391,638,721	4,326,129,782	121,293,042,697	4,232,182,586

◎主な対前年度増減の状況

(社会福祉費)

介護保険費低所得者保険料軽減繰出金の増	3億6,634万円	(325.9%)
国民健康保険費特別会計繰出金の増	3億2,142万円	(4.8%)
介護保険費特別会計繰出金の増	3億 553万円	(3.7%)
障害者福祉費・介護給付費の増	2億7,790万円	(4.0%)
障害者福祉費・訓練等給付費の増	2億 229万円	(4.1%)
心身障害者福祉施設整備事業助成費の増	1億7,366万円	(72.6%)
障害者福祉費・自立支援医療費等給付費の増	1億2,411万円	(3.7%)
生涯活躍就労支援事業費の増	5,248万円	(3,819.3%)
心身障害者医療費の増	5,003万円	(4.2%)

(老人福祉費)

後期高齢者医療関係費の増	4億8,856万円	(5.9%)
地域医療介護総合確保基金事業費の増	1,244万円	(皆 増)
老人福祉施設整備事業助成費の減	△ 3億2,889万円	(△ 89.4%)

(児童福祉費)

子どものための教育・保育給付費の増	17億7,670万円	(14.8%)
児童扶養手当費の増	7億1,886万円	(25.0%)
障害児等保護費の増	3億4,619万円	(12.9%)
認定こども園整備費の増	2億 38万円	(10.9%)
認定こども園運営費の増	1億7,796万円	(9.6%)
私立教育・保育施設等助成費の増	1億4,506万円	(11.2%)
児童養護施設等措置費の増	7,817万円	(5.8%)
私立幼稚園助成費の増	7,211万円	(26.4%)
こども園推進事業費の減	△ 5億8,757万円	(△ 30.2%)
児童手当費の減	△ 2億1,163万円	(△ 1.8%)
保育園運営費の減	△ 1億7,422万円	(△ 3.6%)
子ども医療費の減	△ 5,464万円	(△ 2.4%)

(生活保護費)

生活保護費の減	△ 4億4,002万円	(△ 2.0%)
---------	-------------	----------

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(社会福祉費)

心身障害者福祉施設整備助成事業	5億2,135万円
(老人福祉費)	
老人福祉施設整備助成事業	1億5,425万円
地域医療介護総合確保基金事業	4,115万円
(児童福祉費)	
幼保一体化整備事業	4億1,928万円
私立保育所等施設整備助成事業	1億4,803万円
放課後児童健全育成事業	6,853万円
児童館施設改修事業	1,408万円

◎主な不用額の状況

(社会福祉費)	
障害者福祉費・自立支援医療費等給付費の扶助費	1億1,300万円
介護保険費特別会計繰出金	1億 206万円
国民健康保険費特別会計繰出金	1億 150万円
障害者福祉費・地域生活支援事業費の負担金補助及び交付金	7,167万円
障害者福祉費・介護給付費の扶助費	3,391万円
(老人福祉費)	
老人ホーム入所委託措置費の扶助費	3,774万円
(児童福祉費)	
子どものための教育・保育給付費の委託料	6億4,854万円
子どものための教育・保育給付費の扶助費	5億 788万円
放課後児童健全育成事業費の負担金補助及び交付金	1億9,982万円
私立教育・保育施設等助成費の負担金補助及び交付金	1億2,390万円
認定こども園整備費の工事請負費	1億2,188万円
子ども医療費の扶助費	8,691万円
地域子ども・子育て支援事業費の負担金補助及び交付金	8,178万円
保育園運営費の需用費	7,386万円
障害児等保護費の扶助費	6,219万円
放課後児童健全育成事業費の工事請負費	4,842万円
児童扶養手当費の扶助費	4,739万円
私立教育・保育施設等助成費の委託料	3,528万円
認定こども園運営費の需用費	3,287万円
(生活保護費)	
生活保護費の扶助費	8億1,245万円

第4款 衛生費

支出済額は248億684万円で、前年度に比べ27億1,116万円(9.9%)の減少となっている。

予算現額261億4,623万円に対する執行率は94.9%であり、翌年度繰越額3億7,072万円を勘案すると96.2%となる。

本年度の主な事業としては、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、四種混合ワクチン接種などの予防接種事業、東山斎場再整備事業、岡山北斎場整備事業、スマートエネルギー導入促進補助事業、一宮浄化センター施設整備事業、ごみの減量化・資源化対策事業、ごみの収集、焼却及びリサイクル事業、ごみ処理広域化対策事業、合併処理浄化槽設置補助金事業、焼却残渣セメント原料化事業などがあげられる。

また、地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金や水道事業会計負担金等の支出を行っている。

項 別 状 況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
保健衛生費	11,473,232,095	10,703,532,133	93.3	81.8	341,314,857	428,385,105	13,081,242,750	△2,377,710,617
清掃費	12,947,687,503	12,384,711,206	95.7	97.8	29,411,500	533,564,797	12,667,684,164	△282,972,958
病院費	1,629,562,000	1,625,082,195	99.7	101.7	0	4,479,805	1,597,422,756	27,659,439
上水道整備費	95,751,000	93,517,297	97.7	54.5	0	2,233,703	171,660,162	△78,142,865
計	26,146,232,598	24,806,842,831	94.9	90.1	370,726,357	968,663,410	27,518,009,832	△2,711,167,001

◎主な対前年度増減の状況

(保健衛生費)

斎場施設関連整備事業費の減	△ 31億7,172万円	(△ 88.0%)
予防接種等対策費の減	△ 7,215万円	(△ 3.4%)
(旧市民病院)跡地活用推進事業費の増	5億1,122万円	(201.6%)
難病対策推進費の増	1億8,849万円	(19.2%)
東山斎場運営費の増	6,110万円	(47.5%)

(清掃費)

災害廃棄物処理委託料の減による環境施設課事務費の減	△ 7億1,328万円	(△ 39.7%)
東部クリーンセンター運営費の減	△ 1億8,202万円	(△ 10.5%)
じんかい収集事業運営費の減	△ 1億5,630万円	(△ 9.7%)
余熱利用健康増進施設運営事業費の減	△ 1億2,849万円	(△ 37.1%)
一般廃棄物処理施設整備基金事業費の増	5億 784万円	(691.6%)
岡南環境センター運営費の増	1億5,090万円	(22.6%)
一宮浄化センター施設改修事業費の増	9,873万円	(89.4%)
工事請負費の増による環境事業課事務費の増	5,472万円	(2.3%)
ごみ処理広域化対策事業の増	5,068万円	(ほぼ皆増)

(上水道整備費)

岡山県広域水道企業団関係費の減	△ 8,669万円	(△ 68.9%)
-----------------	-----------	-----------

◎主な翌年度繰越額の状況【繰越明許費】

(保健衛生費)

斎場施設関連整備事業	1億8,135万円
旧市民病院本館等解体事業	1億4,469万円
墓地管理事業	1,476万円

(清掃費)

家庭系ごみ有料化事業	2,109万円
------------	---------

◎主な不用額の状況

(保健衛生費)

予防接種等対策費の役務費	7,895万円
健康診査事業費の役務費	4,013万円

(清掃費)

合併処理浄化槽設置促進費の負担金補助及び交付金	5,239万円
-------------------------	---------

東部クリーンセンター運営費の需用費	3,695万円
当新田浄化センター運営費の委託料	3,079万円
一宮浄化センター運営費の需用費	3,023万円

第5款 労働費

支出済額は2億6,657万円で、前年度に比べ112万円(0.4%)の減少となっている。

予算現額2億9,483万円に対する執行率は90.4%である。

本年度の主な事業としては、勤労者福祉センター及び勤労青少年ホームの管理運営、勤労者融資資金の貸付け、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成などがあげられる。

項 別 状 況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
労働諸費	294,833,000	266,575,129	90.4	99.6	0	28,257,871	267,699,944	△1,124,815

第6款 農林水産業費

支出済額は72億6,866万円で、前年度に比べ9億8,992万円(15.8%)の増加となっている。

予算現額79億8,167万円に対する執行率は91.1%であり、翌年度繰越額4億8,627万円を勘案すると97.0%となる。

本年度の主な事業としては、優良農地の確保や農業経営安定化のための土地改良事業、農道・用排水路等の農業用施設の維持管理及び改良事業、活力ある農業の振興、農作物被害対策事業、農林水産業施設等の復旧・防災力強化などがあげられる。

項 別 状 況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
農業費	7,664,694,114	7,002,149,485	91.4	114.7	463,051,056	199,493,573	6,103,666,764	898,482,721
林業費	237,029,298	196,081,726	82.7	218.3	22,242,477	18,705,095	89,839,555	106,242,171
水産業費	79,948,000	70,435,545	88.1	82.6	979,000	8,533,455	85,240,172	△14,804,627
計	7,981,671,412	7,268,666,756	91.1	115.8	486,272,533	226,732,123	6,278,746,491	989,920,265

◎主な対前年度増減の状況

(農業費)

畜産振興指導費の増	7億8,857万円	(ほぼ皆増)
団体営土地改良事業費の増	9,346万円	(39.2%)
用排水施設改良事業費の増	6,204万円	(8.0%)
担い手育成対策事業費の減	△1億8,472万円	(△47.0%)

土地改良事業交付金の減 (林業費)	△ 1億 255万円	(△ 7.1%)
治山事業費の増	8,060万円	(683.5%)
森林経営管理事業費の増	2,792万円	(皆 増)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(農業費)

用排水施設改良事業	3億2,850万円
自然災害防止事業	3,300万円
農道整備事業	2,902万円
団体営土地改良事業	2,168万円
牧山ラインガルテン管理事業	1,789万円
農道維持事業	1,218万円
用排水障害対策事業	1,072万円

(林業費)

治山事業	1,960万円
------	---------

第7款 商 工 費

支出済額は24億9,000万円で、前年度に比べ4億6,339万円(22.9%)の増加となっている。

予算現額28億4,428万円に対する執行率は87.5%であり、翌年度繰越額1億6,603万円を勘案すると93.0%となる。

本年度の主な事業としては、プレミアム付商品券発行事業、観光施設整備事業、企業立地推進事業、おかやま観光情報発信事業、おかやま桃太郎まつりをはじめとする岡山まつり開催事業、コンベンション誘致対策事業、市場事業会計への補助金の支出などがあげられる。

項 別 状 況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
商 工 費	2,844,288,030	2,490,004,809	87.5	122.9	166,034,600	188,248,621	2,026,606,449	463,398,360

◎主な対前年度増減の状況

(商工費)

商業振興事業費の増	6億 119万円	(3,589.3%)
企業立地推進事業費の増	1億 873万円	(143.0%)
観光施設整備事業費の増	7,298万円	(40.9%)
空港南産業団地整備事業費の減	△ 3億2,518万円	(△ 98.0%)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(商工費)

地域消費喚起事業	1億4,725万円
空港南産業団地整備事業	1,573万円

◎主な不用額の状況

(商工費)

おかやま観光情報発信事業費の工事請負費

5,200万円

第8款 土木費

支出済額は387億2,147万円で、前年度に比べ8億8,164万円(2.2%)の減少となっている。

予算現額489億8,495万円に対する執行率は79.0%であり、翌年度繰越額87億6,984万円を勘案すると96.3%となる。

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

道路橋りょう費では、藤田浦安南町線、佐伯長船線の道路改良工事などを行っている。

河川費では、一級河川倉安川流域治水対策河川工事、普通河川新川河川改修工事などを行っている。

港湾費では、犬島地内港湾施設補修工事などを行っている。

都市計画費では、都市交通戦略推進事業として、県庁通り歩いて楽しい道路空間創出事業の錦町古京町線道路舗装工事、自転車走行空間整備工事、コミュニティサイクルの運用、路面電車整備事業補助金の交付など、公園緑地整備事業として、岡山西部総合公園(仮称)関係の整備工事など、市街地再開発事業として、岡山市表町三丁目10番11番23番24番地区第一種市街地再開発事業ほかへの補助金の交付などを行っている。

住宅費では、北長瀬みずほ住座再生事業、市営住宅維持管理委託、住宅・建築物耐震改修等補助金の交付などを行っている。

また、下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の支出、国直轄事業、県施行土木事業への負担金の支出などを行っている。

項 別 状 況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
土木管理費	2,672,739,000	2,651,087,500	99.2	64.1	0	21,651,500	4,133,259,590	△1,482,172,090
道路橋りょう費	20,212,533,220	15,169,440,673	75.0	99.9	4,868,547,548	174,544,999	15,180,149,986	△10,709,313
河川費	904,177,612	621,644,140	68.8	96.1	247,508,940	35,024,532	646,920,194	△25,276,054
港湾費	13,570,120	9,425,909	69.5	35.4	0	4,144,211	26,627,712	△17,201,803
都市計画費	21,334,363,336	17,104,185,581	80.2	95.6	3,301,080,857	929,096,898	17,892,758,730	△788,573,149
住宅費	3,847,568,455	3,165,696,164	82.3	183.7	352,710,000	329,162,291	1,723,404,512	1,442,291,652
計	48,984,951,743	38,721,479,967	79.0	97.8	8,769,847,345	1,493,624,431	39,603,120,724	△881,640,757

◎主な対前年度増減の状況

(土木管理費)

県債償還負担金の減

△16億4,698万円 (皆減)

国直轄事業負担金の増

1億7,507万円 (12.1%)

(道路橋りょう費)

交付金道路新設改良事業費の減

△4億5,641万円 (△15.6%)

道路維持修繕事業費の減

△1億3,158万円 (△5.4%)

国補道路新設改良事業費の増

5億1,086万円 (18.3%)

単独道路新設改良事業費の増	5,256万円	(1.7%)
(都市計画費)		
市街地再開発事業費の減	△ 10億3,589万円	(△ 55.6%)
下水道事業会計負担金の減	△ 5億2,852万円	(△ 5.5%)
公共街路事業費の増	3億8,890万円	(47.1%)
国補公園緑地整備事業費の増	1億1,170万円	(6.5%)
市営駐車場管理費の増	8,422万円	(88.6%)
都市交通戦略推進事業費の増	8,205万円	(24.2%)
(住宅費)		
公営住宅建設事業費の増	16億8,445万円	(379.8%)
市営住宅維持管理費の増	6,882万円	(8.8%)
被災者住宅支援事業費の減	△ 3億2,272万円	(△ 91.7%)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(道路橋りょう費)

単独道路新設改良事業	15億9,042万円
交付金道路新設改良事業	15億4,289万円
国補道路新設改良事業	13億1,322万円
単独道路改修事業	3億1,785万円
道路維持修繕事業	8,052万円
道路計画調査事業	1,823万円

(河川費)

単独河川改修事業	1億9,038万円
河川維持修繕事業	5,712万円

(都市計画費)

国補公園緑地整備事業	22億6,539万円
都市交通戦略推進事業	4億6,202万円
公共街路事業	2億8,975万円
市街地再開発事業	2億 万円
公園緑地管理事業	7,236万円
都市計画事業	1,155万円

(住宅費)

公営住宅建設事業	3億5,271万円
----------	-----------

◎主な不用額の状況

(道路橋りょう費)

単独道路新設改良事業費の委託料	3,378万円
-----------------	---------

(都市計画費)

下水道事業会計負担金の投資及び出資金	3億1,774万円
下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金	2億8,889万円
公共街路事業費の公有財産購入費	9,580万円
都市交通戦略推進事業費の負担金補助及び交付金	3,741万円

(住宅費)

被災者住宅支援事業費の需用費 (修繕料)	3億1,052万円
----------------------	-----------

第9款 消 防 費

支出済額は82億5,464万円で、前年度に比べ4億5,031万円(5.8%)の増加となっている。予算現額86億2,788万円に対する執行率は95.7%であり、翌年度繰越額3億900万円を勘案すると99.2%となる。

本年度の主な事業としては、南消防署新築移転のための用地購入、中消防署倉田出張所新築工事、第48回全国消防救助技術大会開催、消防車両整備事業(高規格救急自動車、消防ポンプ自動車等)などがあげられる。

項 別 状 況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
消 防 費	8,627,881,000	8,254,640,890	95.7	105.8	309,003,000	64,237,110	7,804,328,348	450,312,542

◎主な対前年度増減の状況

(消防費)

消防施設整備費の増 2億2,551万円 (45.4%)

◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(消防費)

消防施設整備事業 3億 900万円

第10款 教 育 費

支出済額は500億9,393万円で、前年度に比べ51億4,541万円(11.4%)の増加となっている。予算現額568億845万円に対する執行率は88.2%であり、翌年度繰越額44億7,118万円を勘案すると95.7%となる。

本年度の主な事業としては、学力向上推進プロジェクト、英語教育推進事業、特別支援教育支援員配置事業、不登校児童生徒支援員配置事業、スクールカウンセラー配置事業、適応指導教室整備事業、学校業務アシスト事業、学校空調設備整備事業、ブロック塀安全対策事業、史跡保存整備事業、公民館整備・耐震化事業などがあげられる。

項 別 状 況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
教育総務費	5,774,240,000	2,921,077,828	50.6	104.2	2,784,595,000	68,567,172	2,804,151,727	116,926,101
小学校費	28,321,211,200	25,522,367,671	90.1	115.9	1,322,150,000	1,476,693,529	22,027,023,279	3,495,344,392
中学校費	13,999,791,000	13,510,708,938	96.5	112.1	202,360,000	286,722,062	12,051,049,189	1,459,659,749
中高一貫校費	546,593,000	523,055,019	95.7	102.1	0	23,537,981	512,089,385	10,965,634
幼稚園費	2,134,359,560	1,926,540,371	90.3	96.4	0	207,819,189	1,997,558,287	△71,017,916
社会教育費	3,300,439,000	3,027,788,687	91.7	106.8	143,573,912	129,076,401	2,833,803,709	193,984,978
保健体育費	2,731,825,000	2,662,400,705	97.5	97.8	18,505,800	50,918,495	2,722,847,796	△60,447,091
計	56,808,458,760	50,093,939,219	88.2	111.4	4,471,184,712	2,243,334,829	44,948,523,372	5,145,415,847

◎主な対前年度増減の状況

(教育総務費)

教育支援充実費の増 8,791万円 (434.7%)

(小学校費)

学校施設管理費の増 40億2,664万円 (469.2%)

校舎等建設費の減 △7億8,333万円 (△99.4%)

義務教育活動費の減 △5,596万円 (△26.8%)

(中学校費)

学校施設管理費の増 12億9,222万円 (292.2%)

準要保護等生徒対策費の減 △5,528万円 (△18.3%)

(社会教育費)

公民館運営費の増 1億5,741万円 (13.3%)

◎主な翌年度繰越額の状況

[繰越明許費]

(教育総務費)

教育情報化推進事業 27億7,260万円

教職員給与管理事業 1,199万円

(小学校費)

学校施設改修事業 5億7,394万円

校舎等建設事業 3,000万円

(中学校費)

学校施設改修事業 2億 236万円

(社会教育費)

公民館建設事業 1億 244万円

耐震改修整備事業 3,528万円

(保健体育費)

学校給食事業 1,350万円

[事故繰越し]

(小学校費)

小学校空調設備整備事業 7億1,821万円

◎主な不用額の状況

(小学校費)

学校施設管理費の工事請負費	9億8,278万円
学校施設管理費の委託料	7,771万円
学校施設管理費の備品購入費	3,413万円

(中学校費)

学校施設管理費の工事請負費	8,043万円
---------------	---------

(幼稚園費)

幼稚園施設管理費の工事請負費	6,685万円
----------------	---------

第11款 災害復旧費

支出済額は14億6,663万円で、前年度に比べ3億7,026万円(33.8%)の増加となっている。

予算現額20億3,279万円に対する執行率は72.1%であり、翌年度繰越額5億361万円を勘案すると95.9%となる。

本年度の事業としては、平成30年7月豪雨により被害を受けた公共施設、農地、道路等の災害復旧事業が、その大部分を占めている。

総務施設災害復旧費では、建部町総合スポーツセンターの災害復旧工事測量設計業務委託及び施設修繕を行っている。

衛生施設災害復旧費では、国富墓地、笠井山霊園法面の災害復旧工事などを行っている。

農林水産業施設災害復旧費では、明星堰、江田池の災害復旧工事などを行っている。

土木施設災害復旧費では、山上13号線道路、県道金甲山線道路の災害復旧工事などを行っている。

教育施設災害復旧費では、桃丘小学校土地、史跡造山古墳の災害復旧工事などを行っている。

項 別 状 況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
総務施設災害復旧費	112,909,000	58,884,400	52.2	233.3	54,023,319	1,281	25,240,266	33,644,134
民生施設災害復旧費	0	0	—	皆減	0	0	26,181,440	△26,181,440
衛生施設災害復旧費	18,522,000	13,985,400	75.5	138.6	0	4,536,600	10,087,200	3,898,200
農林水産業施設災害復旧費	797,838,132	693,768,551	87.0	194.8	100,421,720	3,647,861	356,205,853	337,562,698
土木施設災害復旧費	1,050,259,234	652,254,633	62.1	131.5	349,165,711	48,838,890	496,078,049	156,176,584
教育施設災害復旧費	53,264,000	47,745,200	89.6	26.1	0	5,518,800	182,585,106	△134,839,906
計	2,032,792,366	1,466,638,184	72.1	133.8	503,610,750	62,543,432	1,096,377,914	370,260,270

◎主な対前年度増減の状況

(総務施設災害復旧費)

総務管理施設補助災害復旧事業費の増 5,888万円 (皆増)

(農林水産業施設災害復旧費)

農業施設補助災害復旧事業費の増 3億7,646万円 (164.0%)

(土木施設災害復旧費)

道路橋りょう施設補助災害復旧事業費の増 (教育施設災害復旧費)	1億7,403万円	(50.3%)
小学校施設補助災害復旧事業費の減	△ 1億 838万円	(△ 84.3%)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(総務施設災害復旧費)	
総務管理施設単独災害復旧事業	5,402万円
(農林水産業施設災害復旧費)	
農業施設補助災害復旧事業	9,390万円
(土木施設災害復旧費)	
道路橋りょう施設補助災害復旧事業	2億9,256万円
道路橋りょう施設単独災害復旧事業	5,660万円

◎主な不用額の状況

(土木施設災害復旧費)	
道路橋りょう施設補助災害復旧事業費の工事請負費	4,160万円

第12款 公債費

支出済額は352億5,384万円で、前年度に比べ32億7,893万円(10.3%)の増加となっている。予算現額352億6,907万円に対する執行率は100.0%である。

項 別 状 況

項	元 年 度						30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
公債費	35,269,079,000	35,253,841,841	100.0	110.3	0	15,237,159	31,974,911,833	3,278,930,008
元 金	28,328,689,000	28,323,688,216	100.0	111.7	0	5,000,784	25,357,141,751	2,966,546,465
利 子	2,339,395,000	2,329,159,550	99.6	91.9	0	10,235,450	2,534,672,854	△205,513,304
公債諸費	55,945,000	55,944,075	100.0	147.0	0	925	38,047,228	17,896,847
財政調整基金費	4,545,050,000	4,545,050,000	100	112.4	0	0	4,045,050,000	500,000,000

◎主な対前年度増減の状況

(公債費)	
元金(公債費特別会計繰出金)の増	29億6,654万円 (11.7%)
財政調整基金費(公債費特別会計繰出金)の増	5億 円 (12.4%)
利子(公債費特別会計繰出金)の減	△ 2億 551万円 (△ 8.1%)

第14款 予備費

当初予算2億円から、令和元年台風15号、19号、10月25日からの大雨により被災した自治体に対する見舞金に要した費用として790万円が総務管理費へ充当されており、残る1億9,210万円が不用額となっている。

3 特別会計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。

なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険費

歳入決算額は713億636万円、歳出決算額は710億3,348万円で、差引2億7,287万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。(資料第6-2参照)

ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国民健康 保 険 料	円 13,303,102,000	円 12,955,042,333	% 97.4	% 98.6	円 12,974,192,000	円 13,143,420,660	% 101.3	% 99.2	円 △188,378,327
国民健康 保 険 税	404,000	200	0.0	0.3	939,000	68,000	7.2	15.9	△67,800
一部負担金	2,000,000	0	0	—	2,000,000	0	0	—	0
国庫支出金	34,860,000	32,871,285	94.3	113.4	29,037,000	28,982,000	99.8	0.2	3,889,285
県支出金	50,672,245,000	49,812,580,698	98.3	99.7	51,846,935,000	49,972,908,550	96.4	1,496.0	△160,327,852
財産収入	5,283,000	5,282,049	100.0	92.9	5,687,000	5,686,175	100.0	260.9	△404,126
繰 入 金	7,440,293,000	7,624,278,548	102.5	113.1	6,858,914,000	6,742,857,887	98.3	104.7	881,420,661
繰 越 金	606,262,000	606,262,658	100.0	61.0	994,090,000	994,089,385	100.0	46.3	△387,826,727
諸 収 入	331,990,000	270,046,194	81.3	68.9	302,690,000	392,041,907	129.5	128.9	△121,995,713
計	72,396,439,000	71,306,363,965	98.5	100.0	73,014,484,000	71,280,054,564	97.6	85.0	26,309,401

収入済額は713億636万円で、この主なものは、県支出金及び国民健康保険料であり、前年度収入済額712億8,005万円に比べ2,630万円の微増となっている。これは主に、繰越金、国民健康保険料、県支出金及び諸収入は減少したが、繰入金が増加したためである。

予算現額723億9,643万円に対する執行率は98.5%である。

国民健康保険料の収納率についてみると、一般被保険者国民健康保険料現年賦課分は91.9%で、前年度に比べ0.3ポイント向上し、同滞納繰越分は30.5%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。退職被保険者等国民健康保険料現年賦課分は97.7%で、前年度に比べ1.3ポイント向上し、同滞納繰越分は42.0%で、前年度に比べ5.8ポイント向上している。国民健康保険料の合計では81.6%の収納率であり、前年度に比べ1.2ポイント向上している。

国民健康保険料の収入未済額は25億4,406万円で、前年度に比べ2億1,087万円(7.7%)の減少となっている。不納欠損額は4億1,021万円で、前年度に比べ6,788万円(14.2%)の減少となっている。(資料第9参照)

国民健康保険税の収入未済額は489万円で、前年度に比べ12万円(2.6%)の減少となっている。不納欠損額は12万8千円で、前年度に比べ3万1千円(19.4%)の減少となっている。

国民健康保険料の収納率は81.6%であり、平成22年度から連続して向上しているが、収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので、今後も積極的に取り組むよう要望する。

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

国民健康保険料の収入状況

区分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
		B	うち還付未済額				
	千円	千円	千円		千円	千円	
元年度	一般被保険者現年賦課分	13,186,013	12,122,001	19,759	91.9%	2,732	1,081,038
	” 滞納繰越分	2,662,649	812,241	4,410	30.5%	405,105	1,449,713
	退職被保険者現年賦課分	9,853	9,623	0	97.7%	0	230
	” 滞納繰越分	26,624	11,177	11	42.0%	2,375	13,081
	計	15,885,139	12,955,042	24,179	81.6%	410,212	2,544,063
30年度	一般被保険者現年賦課分	13,269,597	12,161,345	26,201	91.6%	2,817	1,131,636
	” 滞納繰越分	2,969,707	902,659	1,539	30.4%	471,732	1,596,855
	退職被保険者現年賦課分	66,175	63,787	5	96.4%	0	2,394
	” 滞納繰越分	43,235	15,631	0	36.2%	3,551	24,053
	計	16,348,713	13,143,421	27,745	80.4%	478,099	2,754,938
増・減	一般被保険者現年賦課分	△83,584	△39,344	△6,442	0.3ポイント	△85	△50,598
	” 滞納繰越分	△307,058	△90,418	2,871	0.1ポイント	△66,627	△147,142
	退職被保険者現年賦課分	△56,322	△54,163	△5	1.3ポイント	0	△2,163
	” 滞納繰越分	△16,611	△4,453	11	5.8ポイント	△1,176	△10,972
	計	△463,575	△188,378	△3,565	1.2ポイント	△67,887	△210,875

国民健康保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年賦課分	86.5	87.6	88.2	88.9	89.2	89.5	89.9	90.7	91.7	91.9
滞納繰越分	18.3	22.3	20.9	21.5	22.1	24.2	25.1	27.1	30.5	30.6
計	70.6	73.1	73.8	74.8	75.7	76.6	77.5	78.4	80.4	81.6

国民健康保険税の収入状況

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		千円	千円			
元 年 度		千円	千円	%	千円	千円
	一般被保険者滞納繰越分	4,637	0	0.0	117	4,519
	退職被保険者滞納繰越分	382	0	0.0	11	371
計	5,018	0	0	0.0	128	4,890

国民健康保険料等の不納欠損状況

区 分	元年度		30年度		増、減(△)	
国民健康保険料	6,985	人	7,878	人	△893	人
	31,807	件	36,850	件	△5,043	件
	410,212	千円	478,099	千円	△67,887	千円
国民健康保険税	6	人	8	人	△2	人
	8	件	30	件	△22	件
	128	千円	159	千円	△31	千円
計	6,991	人	7,886	人	△895	人
	31,815	件	36,880	件	△5,065	件
	410,341	千円	478,259	千円	△67,918	千円

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	883,659,000	845,578,149	95.7	109.7	38,080,851	771,074,070	74,504,079
保 険 給 付 費	50,226,931,000	49,057,026,346	97.7	99.3	1,169,904,654	49,398,292,486	△341,266,140
国民健康保険事業費納付金	20,381,020,000	20,380,733,993	100.0	105.9	286,007	19,246,000,864	1,134,733,129
共同事業拠出金	50,000	9,170	18.3	106.9	40,830	8,582	588
保 健 事 業 費	413,064,000	367,347,404	88.9	106.6	45,716,596	344,489,196	22,858,208
基金積立金	5,283,000	5,282,049	100.0	92.9	951	5,686,175	△404,126
諸 支 出 金	485,432,000	377,508,809	77.8	41.6	107,923,191	908,240,533	△530,731,724
予 備 費	1,000,000	0	0	-	1,000,000	0	0
計	72,396,439,000	71,033,485,920	98.1	100.5	1,362,953,080	70,673,791,906	359,694,014

支出済額は710億3,348万円で、この主なものは保険給付費の療養諸費である。前年度支出済額706億7,379万円に比べ3億5,969万円(0.5%)の増加となっている。これは主に、諸支出金及び保険給付費は減少したが、国民健康保険事業費納付金が増加したためである。

予算現額723億9,643万円に対する執行率は98.1%である。不用額の主なものは保険給付費の療養諸費である。

療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ0.5%の減少となっている。

療 養 諸 費 の 状 況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人当たりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	%	人	件	円	%
27	45,976,022,089	103.6	159,636	2,641,724	288,005	1,654.8
28	44,543,857,761	96.9	154,407	2,577,543	288,483	1,669.3
29	43,532,040,116	97.7	147,755	2,479,223	294,623	1,677.9
30	42,490,054,537	97.6	142,091	2,402,400	299,034	1,690.7
元	42,266,077,261	99.5	136,903	2,339,628	308,730	1,709.0

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額である。

(2) 用品調達費

歳入決算額は3,886万円、歳出決算額は3,686万円で、差引200万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は127万円となっている。

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度				30 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
用品収入	38,155,000	37,058,783	97.1	103.2	37,775,000	35,893,150	95.0	101.8	1,165,633
繰越金	0	1,654,709	-	83.3	0	1,986,953	-	397.5	△ 332,244
諸収入	225,000	150,000	66.7	100	225,000	150,000	66.7	99.9	0
計	38,380,000	38,863,492	101.3	102.2	38,000,000	38,030,103	100.1	105.9	833,389

収入済額は3,886万円で、これは用品売払収入が主なものである。前年度収入済額3,803万円に比べ83万円(2.2%)の増加となっている。これは、繰越金は33万円減少したが、用品売払収入が116万円増加したためである。

予算現額3,838万円に対する執行率は101.3%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30 年 度 支出済額	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						B	A-B
	円	円	%	%	円	円	円
用品調達費	38,380,000	36,862,238	96.0	101.3	1,517,762	36,375,394	486,844

支出済額は3,686万円で、用品の一括購入事業を行っている。前年度支出済額3,637万円に比べ48万円(1.3%)の増加となっている。

予算現額3,838万円に対する執行率は96.0%である。

なお、歳入、歳出決算額差引による剰余金は、前年度に比べ34万円(20.9%)増加している。

(3) 災害遺児教育年金事業費

歳入決算額は1,152万円、歳出決算額は1,121万円で、差引30万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-4参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
分担金及び負担金	円 8,080,000	円 7,874,800	% 97.5	% 100.4	円 8,080,000	円 7,840,400	% 97.0	% 99.1	円 34,400
財産収入	407,000	92,984	22.8	67.1	396,000	138,481	35.0	170.3	△ 45,497
繰入金	4,680,000	3,555,525	76.0	130.4	2,779,000	2,727,355	98.1	75.4	828,170
繰越金	0	0	-	皆減	220,000	219,676	99.9	159.5	△ 219,676
計	13,167,000	11,523,309	87.5	105.5	11,475,000	10,925,912	95.2	93.0	597,397

収入済額は1,152万円で、前年度の1,092万円に比べ59万円(5.5%)の増加となっている。これは主に、繰入金が増加したためである。

予算現額1,316万円に対する執行率は87.5%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
災害遺児教育年金事業費	13,167,000	11,216,525	85.2	102.7	1,950,475	10,925,912	290,613

支出済額は1,121万円で、前年度の1,092万円に比べ29万円(2.7%)の増加となっている。これは主に、積立金が増加したためである。

予算現額1,316万円に対する執行率は85.2%である。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
加入状況	加入対象者数(人)	59,055	58,750	58,199	57,736	57,456
	加入者数(人)	39,914	39,062	39,563	39,202	39,374
	加入率(%)	67.6	66.5	68.0	67.9	68.5
支給状況	受給者数(人)	24	23	20	23	19
	支給金額(円)	4,196,000	4,216,000	3,624,000	5,278,000	3,326,000

(4) 公共用地取得事業費

歳入決算額は3億831万円、歳出決算額は2億537万円で、差引1億293万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-5参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度				30 年 度				増、減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	205,374,000	205,372,417	100.0	83.5	246,085,000	246,083,735	100.0	725.1	△40,711,318
繰越金	100,100,000	102,939,127	102.8	100	100,100,000	102,939,127	102.8	100	0
計	305,474,000	308,311,544	100.9	88.3	346,185,000	349,022,862	100.8	255.0	△40,711,318

収入済額は3億831万円で、前年度の3億4,902万円に比べ4,071万円(△11.7%)の減少となっている。これは、財産収入における土地売払収入が減少したためである。

予算現額3億547万円に対する執行率は100.9%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30 年 度 支出済額 B	増、減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
公共用地取得費	305,474,000	205,372,417	67.2	83.5	100,101,583	246,083,735	△40,711,318

支出済額は2億537万円で、前年度の2億4,608万円に比べ4,071万円(△16.5%)の減少となっている。これは主に、一般会計への繰出金が皆減し、土地開発基金への繰出金が減少したためである。

予算現額3億547万円に対する執行率は67.2%であり、不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費である。

(5) 財産区費

畑組財産区費など、令和元年度末に預金等基金残高を有する 45 財産区費の歳入決算額は 2,313 万円、歳出決算額は 2,294 万円で、差引 18 万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。
(資料第 6-6 参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度				30 年 度				増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	2,936,000	2,583,823	88.0	78.5	3,347,000	3,291,919	98.4	127.5	△708,096
繰入金	20,321,000	20,318,965	100.0	264.9	8,261,000	7,671,641	92.9	51.3	12,647,324
繰越金	125,000	126,511	101.2	82.2	148,000	154,000	104.1	104.1	△27,489
諸収入	2,067,000	106,400	5.1	66.9	2,059,000	159,110	7.7	33.2	△52,710
計	25,449,000	23,135,699	90.9	205.2	13,815,000	11,276,670	81.6	62.1	11,859,029

収入済額は 2,313 万円で、前年度の 1,127 万円に比べ 1,185 万円 (105.2%) の増加となっている。これは主に、基金からの繰入金が増加したためである。

予算現額 2,544 万円に対する執行率は 90.9% である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30 年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
財産区費	25,449,000	22,948,699	90.2	205.8	2,500,301	11,150,159	11,798,540

支出済額は 2,294 万円で、前年度の 1,115 万円に比べ 1,178 万円 (105.8%) の増加となっている。これは主に、一般会計への繰出金が増加したためである。

予算現額 2,544 万円に対する執行率は 90.2% である。

(6) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,359万円、歳出決算額は1,271万円で、差引87万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-7参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度				30 年 度				増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
共済会費収入	12,324,000	12,568,800	102.0	100.2	12,534,000	12,538,800	100.0	98.8	30,000
財産収入	143,000	21,980	15.4	47.5	133,000	46,306	34.8	166.7	△24,326
繰越金	1,004,000	1,003,460	99.9	58.9	1,706,000	1,705,082	99.9	145.7	△701,622
計	13,471,000	13,594,240	100.9	95.1	14,373,000	14,290,188	99.4	102.9	△695,948

収入済額は1,359万円で、前年度の1,429万円に比べ69万円(4.9%)の減少となっている。これは主に、繰越金が減少したためである。

予算現額1,347万円に対する執行率は100.9%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
学童校外事故共済事業費	13,471,000	12,714,605	94.4	95.7	756,395	13,286,728	△572,123

支出済額は1,271万円で、前年度の1,328万円に比べ57万円(4.3%)の減少となっている。これは主に、基金積立金が減少したためである。

予算現額1,347万円に対する執行率は94.4%である。

学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
加 入 状 況	加入対象者数(人)	59,192	58,805	58,387	57,921	57,614
	加入者数(人)	42,704	42,032	42,307	41,796	41,896
	加入率(%)	72.1	71.5	72.5	72.2	72.7
共 済 見 舞 金	件 数(件)	516	546	517	530	519
	支 給 金 額(円)	10,890,000	11,100,000	10,575,000	11,145,000	11,310,000

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は3億1,770万円、歳出決算額は1億3,354万円で、差引1億8,415万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-8参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰入金	6,161,000	3,387,391	55.0	76.1	6,200,000	4,450,283	71.8	88.5	△1,062,892
繰越金	86,495,000	166,542,492	192.5	100.4	80,402,000	165,822,352	206.2	108.7	720,140
諸収入	72,953,000	147,772,679	202.6	107.4	79,053,000	137,567,541	174.0	99.5	10,205,138
計	165,609,000	317,702,562	191.8	103.2	165,655,000	307,840,176	185.8	104.1	9,862,386

収入済額は3億1,770万円で、前年度収入済額3億784万円に比べ986万円(3.2%)の増加となっている。これは、繰入金は106万円(23.9%)減少したが、諸収入が1,020万円(7.4%)、繰越金が72万円(0.4%)増加したためである。

予算現額1億6,560万円に対する執行率は191.8%である。

貸付金元利収入の現年度分の収納率は90.0%で、前年度に比べ0.9ポイント向上している。滞納繰越分の収納率は12.8%で、3.5ポイント向上している。現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は38.9%で、4.3ポイント向上している。

収入未済額は2億2,921万円で、前年度に比べ1,932万円減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
	A					B	A-B
	円	円	%	%	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,609,000	133,546,585	80.6	94.5	32,062,415	141,297,684	△7,751,099

支出済額は1億3,354万円で、この主なものは母子、父子、寡婦福祉資金の貸付事業費であり、前年度支出済額1億4,129万円に比べ775万円(5.5%)の減少となっている。これは、主に母子の福祉資金貸付金が減少したためである。

予算現額1億6,560万円に対する執行率は80.6%である。不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

(8) 介護保険費

歳入決算額は631億1,502万円、歳出決算額は625億5,405万円で、差引5億6,097万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料6-9参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30年度 収入済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			翌年度への財源繰越額 (未収入特定財源)		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	
介護保険料	12,459,609,000	13,170,056,644	105.7	98.7	0	13,341,405,603	△171,348,959
支払基金 交付金	16,312,321,000	16,164,729,000	99.1	103.3	0	15,641,604,000	523,125,000
分担金及び 負担金	2,007,000	364,605	18.2	41.9	0	869,700	△505,095
使用料及び 手数料	1,742,000	1,881,107	108.0	114.4	0	1,644,698	236,409
国庫支出金	15,011,770,000	14,619,687,866	97.4	103.6	0	14,117,444,935	502,242,931
県支出金	8,472,457,000	8,668,443,154	102.3	104.5	0	8,291,977,005	376,466,149
財産収入	4,105,000	4,104,696	100.0	98.1	0	4,184,868	△80,172
繰入金	10,234,184,000	9,903,855,899	96.8	111.2	0	8,906,841,936	997,013,963
繰越金	553,858,000	553,856,435	100.0	58.3	0	949,759,652	△395,903,217
諸収入	4,942,000	28,049,929	567.6	90.6	0	30,963,138	△2,913,209
計	63,056,995,000	63,115,029,335	100.1	103.0	0	61,286,695,535	1,828,333,800

収入済額は631億1,502万円で、この主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料、繰入金、県支出金である。前年度収入済額612億8,669万円に比べ18億2,833万円(3.0%)の増加となっている。これは主に、繰入金、支払基金交付金、国庫支出金、県支出金が増加したためである。

予算現額630億5,699万円に対する執行率は100.1%である。

予算現額に対する増収の主なものは介護保険料であり、減収の主なものは繰入金、国庫支出金である。

介護保険料の収納率は98.1%で前年度に比べ0.3ポイント向上している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、前年度に比べ現年度分は92.2%で1.5ポイント向上、滞納繰越分は29.7%で3.3ポイント向上、合計では80.5%で3.0ポイント向上している。

介護保険料の収入未済額は2億2,019万円で、前年度に比べ3,657万円の減少、不納欠損額は4,892万円で、前年度に比べ1,259万円の減少となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

介護保険料の収入状況

区 分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
	千円	千円	千円	%	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	12,053,003	12,064,159	11,156	100.1	0	0
普通徴収保険料現年度分	1,117,370	1,029,914	1,199	92.2	0	88,655
” 滞納繰越分	256,242	75,984	212	29.7	48,928	131,542
小 計	1,373,613	1,105,898	1,410	80.5	48,928	220,197
計	13,426,615	13,170,057	12,566	98.1	48,928	220,197

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	1,092,207,000	1,043,538,795	95.5	103.8	48,668,205	1,005,425,534	38,113,261
保険給付費	58,528,224,000	58,214,364,290	99.5	103.7	313,859,710	56,116,259,902	2,098,104,388
基金積立金	504,788,000	504,787,093	100.0	66.6	907	757,630,575	△ 252,843,482
諸 支 出 金	71,341,000	67,257,011	94.3	31.6	4,083,989	212,608,982	△ 145,351,971
地域支援事業費	2,850,835,000	2,714,519,112	95.2	102.8	136,315,888	2,640,914,107	73,605,005
保健福祉事業費	9,600,000	9,593,000	99.9	皆増	7,000	0	9,593,000
計	63,056,995,000	62,554,059,301	99.2	103.0	502,935,699	60,732,839,100	1,821,220,201

支出済額は625億5,405万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額607億3,283万円に比べ18億2,122万円(3.0%)の増加となっている。これは主に、保険給付費及び地域支援事業費が増加したためである。

また、不用額の主なものは、介護サービス等諸費である。

予算現額630億5,699万円に対する執行率は99.2%である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
29	181,901	5,276	5,369	7,738	7,202	4,591	4,106	3,586	37,868
30	183,774	5,573	5,681	7,727	7,215	4,701	4,184	3,602	38,683
元	185,295	5,496	5,688	7,851	7,347	4,830	4,418	3,707	39,337

(注) いずれも各年度末の人数で第1号被保険者の人数である。

保 険 給 付 費

種 別	事業計画 (見込額)	介護給付費総額	対計画比	備 考
在宅サービス	円 29,386,631,843	円 29,090,246,160	% 99.0	居宅介護支援等、福祉用具購入、住宅改修を含む
居住系サービス	8,800,166,445	8,529,519,061	96.9	特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護
施設サービス	17,174,006,987	17,184,407,785	100.1	地域密着型介護老人福祉施設を含む
特定入所者介護サービス費	1,681,799,078	1,646,472,347	97.9	
高額介護サービス費等	1,404,806,374	1,693,394,396	120.5	高額医療合算介護サービス費を含む
審査支払手数料	80,867,760	70,324,541	87.0	
合 計	58,528,278,487	58,214,364,290	99.5	

サービス種別毎の年間利用実績

分類	サービス種別	事業計画上見込量	実績	対計画比		
在宅サービス	居	訪問介護	1,249,416回	1,252,229回	100.2%	
		訪問入浴介護	8,232回	8,828回	107.2%	
		訪問看護	345,744回	355,953回	103.0%	
		訪問リハビリテーション	76,380回	77,544回	101.5%	
	宅	居宅療養管理指導	60,432人	61,416人	101.6%	
		通所介護	901,296回	873,006回	96.9%	
		通所リハビリテーション	341,544回	348,147回	101.9%	
		短期入所サービス	279,996日分	273,205日分	97.6%	
		福祉用具貸与	159,324人	163,181人	102.4%	
	地域密着型	認知症対応型通所介護	31,404回	27,511回	87.6%	
		小規模多機能型居宅介護	17,064人	16,835人	98.7%	
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,072人	2,355人	76.7%	
		夜間対応型訪問介護	180人	68人	37.8%	
		看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	900人	665人	73.9%	
		地域密着型通所介護	304,128回	291,815回	96.0%	
	その他	居宅介護支援・介護予防支援	224,988件	232,308件	103.3%	
		福祉用具購入	2,964人	2,680人	90.4%	
		住宅改修	3,384人	2,834人	83.7%	
	居住系サービス	居宅	特定施設入居者生活介護	21,012人	19,800人	94.2%
		地域密着型	認知症対応型共同生活介護	20,196人	19,958人	98.8%
	施設サービス	地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	10,572人	10,536人	99.7%
施設		介護老人福祉施設	29,052人	28,846人	99.3%	
		介護老人保健施設	24,036人	23,051人	95.9%	
		介護療養型医療施設	912人	505人	55.4%	
		介護医療院	0人	954人	皆増	

(注) 介護予防サービスを含む。

(注) 介護医療院については、事業計画策定時に他施設からの転換意向がなかったため、事業計画上見込量0人。

(9) 後期高齢者医療費

歳入決算額は90億8,646万円、歳出決算額は90億8,350万円で、差引296万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-10参照)

ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元年度				30年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
後期高齢者 医療保険料	円 7,439,765,000	円 7,336,992,290	% 98.6	% 104.5	円 7,103,427,000	円 7,021,475,911	% 98.8	% 99.3	円 315,516,379
国庫支出金	0	0	-	皆減	7,313,000	7,257,000	99.2	皆増	△7,257,000
繰入金	1,709,314,000	1,697,059,829	99.3	103.0	1,660,827,000	1,647,227,214	99.2	98.9	49,832,615
繰越金	3,795,000	3,794,867	100.0	33.5	11,331,000	11,331,268	100.0	122.3	△7,536,401
諸収入	44,926,000	48,620,684	108.2	102.9	44,585,000	47,238,884	106.0	97.0	1,381,800
計	9,197,800,000	9,086,467,670	98.8	104.0	8,827,483,000	8,734,530,277	98.9	99.3	351,937,393

収入済額は90億8,646万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額87億3,453万円に比べ3億5,193万円(4.0%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金が増加したためである。

予算現額91億9,780万円に対する執行率は98.8%である。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.8%で、前年度と同率である。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.2%で、前年度と同率、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は98.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下、滞納繰越分は33.9%で1.9ポイント低下、合計では97.0%で前年度に比べ0.1ポイント低下となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は8,604万円で、前年度に比べ338万円増加、不納欠損額は1,088万円で、前年度に比べ111万円の増加となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

後期高齢者医療保険料の収入状況

区分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
特別徴収保険料現年度分	千円 4,210,831	千円 4,217,850	千円 7,019	% 100.2	千円 0	千円 0
普通徴収保険料現年度分	3,132,376	3,091,275	1,410	98.7	0	42,511
” 滞納繰越分	82,195	27,867	91	33.9	10,884	43,535
小計	3,214,572	3,119,142	1,501	97.0	10,884	86,047
計	7,425,403	7,336,992	8,520	98.8	10,884	86,047

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	205,847,000	200,827,930	97.6	115.9	5,019,070	173,264,008	27,563,922
後期高齢者医療 広域連合納付金	8,979,058,000	8,872,681,773	98.8	103.8	106,376,227	8,548,576,602	324,105,171
諸 支 出 金	12,895,000	9,994,388	77.5	112.4	2,900,612	8,894,800	1,099,588
計	9,197,800,000	9,083,504,091	98.8	104.0	114,295,909	8,730,735,410	352,768,681

支出済額は90億8,350万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額87億3,073万円に比べ3億5,276万円(4.0%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

予算現額91億9,780万円に対する執行率は98.8%である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(10) 公 債 費

歳入、歳出決算額はともに 394 億 3,888 万円である。(資料第 6-11 参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度				30 年 度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	15,013,000	14,980,234	99.8	150.2	10,258,000	9,970,511	97.2	237.6	5,009,723
繰入金	39,433,910,000	39,423,904,856	100.0	118.5	33,289,001,000	33,278,996,880	100.0	103.9	6,144,907,976
計	39,448,923,000	39,438,885,090	100.0	118.5	33,299,259,000	33,288,967,391	100.0	104.0	6,149,917,699

収入済額は 394 億 3,888 万円で、前年度の 332 億 8,896 万円に比べ 61 億 4,991 万円 (18.5%) の増加となっている。これは主に、一般会計繰入金が増加し、市債調整基金繰入金が皆増したためである。

予算現額 394 億 4,892 万円に対する執行率は 100.0% である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度					30 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
公 債 費	39,448,923,000	39,438,885,090	100.0	118.5	10,037,910	33,288,967,391	6,149,917,699

支出済額は 394 億 3,888 万円で、前年度の 332 億 8,896 万円に比べ 61 億 4,991 万円 (18.5%) の増加となっている。

予算現額 394 億 4,892 万円に対する執行率は 100.0% である。

なお、市債調整基金積立金 45 億 6,003 万円のうち 45 億 4,505 万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

(11) 岡山市立総合医療センター病院事業債

歳入、歳出決算額はともに 16 億 22 万円である。(資料第 6-12 参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度				30 年 度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
諸 収 入	1,350,331,000	1,350,329,422	100.0	103.4	1,305,587,000	1,305,584,932	100.0	112.0	44,744,490
市 債	249,900,000	249,900,000	100	56.7	441,000,000	441,000,000	100	86.6	△191,100,000
計	1,600,231,000	1,600,229,422	100.0	91.6	1,746,587,000	1,746,584,932	100.0	104.3	△146,355,510

収入済額は 16 億 22 万円で、前年度の 17 億 4,658 万円に比べ 1 億 4,635 万円 (8.4%) の減少となっている。これは主に、市債が減少したためである。

予算現額 16 億 23 万円に対する執行率は 100.0%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	元 年 度				不用額	30 年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額					
		A	執行率	前年度比	円		
岡山市立総合医療センター 病院事業債管理事業費	円 249,900,000	円 249,900,000	% 100	% 56.7	円 0	円 441,000,000	円 △191,100,000
公 債 費	1,350,331,000	1,350,329,422	100.0	103.4	1,578	1,305,584,932	44,744,490
計	1,600,231,000	1,600,229,422	100.0	91.6	1,578	1,746,584,932	△146,355,510

支出済額は 16 億 22 万円で、前年度の 17 億 4,658 万円に比べ 1 億 4,635 万円 (8.4%) の減少となっている。これは主に、岡山市立総合医療センターへの貸付金が減少したためである。

予算現額 16 億 23 万円に対する執行率は 100.0%である。

4 財産に関する調書

令和元年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末における土地の面積は 19,465,597 m²で、前年度末より 46,345 m²増加している。これは主に、南消防署建替整備事業用地、岡山西部公園（仮称）用地、道路用地などの取得によるものである。

イ 建物

本年度末における建物の延面積は 2,069,803 m²で、前年度末より 6,758 m²増加している。これは主に、高島小学校、鹿田認定こども園等の新築などによるものである。

ウ 山林

本年度末における山林の面積は 7,695,776 m²で、前年度末より 39,794 m²増加している。これは、分収面積は 1,884,871 m²で、分収造林契約の期間満了のため前年度末より 40,746 m²減少したが、所有面積は 5,810,905 m²で、主に富吉地内の山林を岡山県より譲与受入したため前年度末より 80,540 m²増加したためである。また、本年度末における立木の推定蓄積量は 79,540 m³で、前年度末より 1,524 m³減少している。

エ 動産

動産の内容は、航空機（消防ヘリコプター）1機で、本年度中の変動はない。

オ 物権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は 1,886,337 m²で、前年度末より 40,746 m²減少している。

カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権 3件で、本年度中の変動はない。

キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券 3億 712 万円で、本年度中の変動はない。

ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は 182億 7,118 万円で、前年度末より 2,002 万円増加している。これは主に、岡山県広域水道企業団出資金が増加したためである。

(2) 物品

本年度末における物品は 2,279 点で、前年度末より 47 点増加している。増加した主なものは、冷暖房用器具などである。

(3) 債権

本年度末における債権は 187億 1,269 万円で、前年度末より 19億 747 万円減少している。これは主に、岡山市土地開発公社貸付金が 10 億円、岡山市立総合医療センター貸付金が 9億 2,011 万円減

少したためである。

(4) 基 金

本年度末における基金は82基金856億4,578万円で、前年度末より17億8,853万円増加している。これは主に、岡山市財政調整基金は26億4,633万円、岡山市国民健康保険事業基金は5億9,471万円減少したが、岡山市市債調整基金が17億3,953万円、岡山市庁舎整備基金が10億247万円、岡山市学校教育施設等整備基金が9億8,056万円、岡山市公共施設等整備基金が6億120万円、岡山市一般廃棄物処理施設整備基金が5億5,946万円、岡山市災害救助法基金が5億40万円増加したためである。

5 む す び

令和元年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

(決算等の大要)

(1) 一般・特別会計決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 5,252 億 6,478 万円、歳出 5,085 億 648 万円となり、前年度に比べ歳入では 164 億 4,924 万円(3.2%)、歳出では 174 億 6,497 万円(3.6%)それぞれ増加している。

これを決算収支で見ると、形式収支(歳入歳出差引額)から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計で 106 億 7,689 万円の黒字、特別会計で 11 億 2,728 万円(黒字 9 会計、収支均衡 2 会計)の黒字、総額でも 118 億 417 万円の黒字決算となり、単年度収支においては 4 億 9,668 万円(一般会計で 8 億 558 万円の黒字、特別会計で 3 億 889 万円の赤字)の黒字となっている。

(2) 歳入・歳出決算の状況

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は 98.1%となっており、94 億 4,576 万円の収入未済額を生じている。この主なものは、一般会計において市税の 28 億 8,809 万円、住宅新築資金貸付金元利収入の 10 億 1,790 万円など 63 億 2,982 万円、国民健康保険費特別会計において 25 億 7,939 万円、介護保険費特別会計において 2 億 2,128 万円である。

歳出では、予算執行率は前年度に比べ 0.2 ポイント下回る 94.2%となっている。未執行額 310 億 2,393 万円のうち翌年度繰越額は 175 億 6,285 万円で、前年度に比べ 6 億 2,443 万円(3.7%)増加している。

(3) 財政状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた 3 基金の本年度末残高は前年度末に比べ 3,015 万円減少し、375 億 7,339 万円となっている。

財政指標をみると起債制限比率は前年度に比べ改善しているものの、経常収支比率は前年度に比べ悪化し、依然として高い水準を示している。また、歳入面では、県費負担教職員の権限移譲に伴う個人市民税の増加などにより市税は前年度を上回っているものの、景気は平成 30 年 10 月を山に後退局面に入っており(内閣府)、さらに新型コロナウイルス感染症の影響もあって、今後の経済動向は先行きが不透明である。一方、歳出面では、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、市有施設の耐震化及び老朽化施設の改修・更新、また新たな行政需要や経済対策などにも多額の経費が必要となることが見込まれる。こうした状況の中で、将来を見据えた財政運営の推進が強く求められている。

(審査意見)

累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、全庁挙げて実効のあがる滞納対策により一層取り組むよう要望する。

また、不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市民の納付意欲を阻害することのないよう、債権管理に努められたい。

翌年度繰越額の中には経済対策に沿った国の補正予算に呼応するものも含まれるが、なお多額の繰越額が認められるので、進行管理を徹底し、繰越額の縮減に努められたい。また、繰り越した事業については、早期完了に向け、計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

歳入・歳出予算の執行に当たっては、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、適正な事務の執行に向け努力されたい。

令和2年4月から市長による内部統制制度の運用が開始されている。策定した内部統制に関する方針に基づき、事務処理の適正化などのために有効な運用を行うとともに、内部統制評価報告書の作成に向けて必要な準備を行われたい。

今後の市政運営に当たっては、歳入確保や増収に創意工夫を凝らすとともに、事務事業の選択と集中や効率化、進度調整により歳出削減を図るなど、引き続き行財政改革を推進し、全庁を挙げて市民福祉の向上と市勢の発展に鋭意努められたい。

令和元年度岡山市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和2年7月2日から

令和2年8月21日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和元年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

なお、基金の概要は、次のとおりである。

1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金増減状況

区 分	金 額	説 明
決算年度当初現在額	円 4,702,539,253	
決算年度繰入額	36,669,324	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決算年度繰出額	0	
決算年度末現在額	4,739,208,577	

(2) 土地開発基金運用状況

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
	円	円	円
前年度末現在額	1,563,758,743	3,138,780,510	4,702,539,253
決算年度増加額	0	205,372,417	205,372,417
決算年度減少額	168,703,093	0	168,703,093
決算年度末現在額	1,395,055,650	3,344,152,927	4,739,208,577

「現金」欄の決算年度増加額 2 億 537 万円は、公共用地取得事業費特別会計からの償還金、貸地料及び預金利子である。この結果、決算年度末現在額は 33 億 4,415 万円となっている。